

日向市
都市計画マスタープラン
立地適正化計画

本編（素案）

令和●年●月

目 次

頁

はじめに.....	- 1 -
1. 本計画について	- 2 -
2. 改訂にあたって	- 4 -
3. 本市の都市づくりに係る課題	- 6 -
第1章 まちづくりの方向性	- 9 -
1. まちづくりのテーマ.....	- 10 -
2. 目指すべき都市の骨格構造	- 11 -
3. まちづくりの目標と方針	- 14 -
4. 実現に向けた取り組み.....	- 18 -
5. 将来都市構造	- 23 -
6. 防災・事前復興に係る土地利用.....	- 30 -
7. 土地利用構想	- 33 -
8. 市街化調整区域土地利用ビジョン	- 47 -
第2章 分野別まちづくり構想	- 51 -
1. 道路・交通施設	- 52 -
2. 公園・緑地	- 57 -
3. 上下水道・河川	- 60 -
4. 住宅・宅地整備	- 63 -
5. 公共公益施設（建物系）等	- 64 -
6. 産業	- 65 -
7. 都市防災.....	- 66 -
8. 都市自然環境の形成.....	- 69 -
9. 景観	- 71 -
10. 福祉.....	- 73 -
11. 歴史文化	- 74 -
12. 市街地整備	- 75 -
第3章 地域別まちづくり構想	- 79 -
1. 地域区分の設定	- 80 -
2. 地域別まちづくり構想.....	- 82 -
第4章 立地適正化計画の方針	- 99 -
第5章 防災指針	- 103 -
第6章 まちづくりの実現に向けて.....	- 107 -

はじめに

1. 本計画について

(1) 本計画の目的

本計画は、日向市が将来にわたり持続的に発展し、誰もが安全・安心で豊かに暮らすことのできる都市づくりの推進を目的とするものです。人口減少・少子高齢化、生活機能の集約化、防災・減災、地域経済の活性化など、社会・経済環境の大きな変化に的確に対応するため、従来の都市計画マスタープランと立地適正化計画を統合し、都市づくりの方向性を一体的かつ総合的に示します。

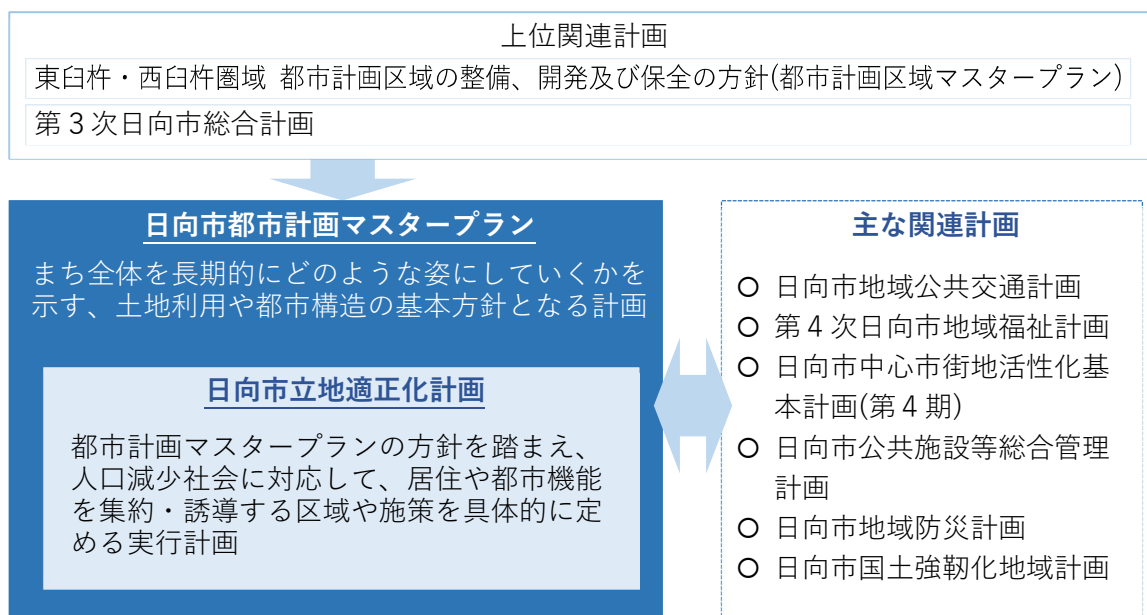
また、市民、事業者、行政が共通の将来像を共有し、多様な地域資源を活かしながら、持続可能な都市構造と地域コミュニティの維持・再生を図るための指針として位置付けます。

(2) 本計画の位置付け

本計画は、都市計画法第18条の2に基づく「市町村の都市計画に関する基本的な方針」としての都市計画マスタープランと、都市再生特別措置法第81条に基づく「立地適正化計画」を統合した、日向市の都市政策の最上位計画です。

上位計画である総合計画の将来像とまちづくりの方向性を踏まえ、土地利用、都市施設、防災、居住、生活サービスに関する施策体系を総合的に示し、各種個別計画や都市計画決定に関する判断の基礎となります。

また、国や県の計画・方針と整合を図りつつ、市域全体のバランスの取れた発展と地域特性を踏まえた施策展開を誘導する役割も担います。



(3) 本計画の役割

本計画は、都市計画マスタープランと立地適正化計画を一体的に示し、両計画の役割を総合的に担うものです。都市計画マスタープランとしては、持続的かつ発展的な都市構造の実現に向け、地域特性に応じた都市計画制度の活用方針を示すとともに、既存集落の維持に向けた市街化調整区域の土地利用の方向性や、産業振興に資する土地利用のあり方を整理し、市民に都市づくりの考え方を伝える役割を果たします。

一方、立地適正化計画としては、拠点の再生を図るために必要な都市機能の誘導方針を示し、若者や子育て世代の定住につながる居住・生活環境の形成を推進します。また、拠点での取組を周辺地域へ波及させるための連携施策を整理し、事前復興を見据えた防災指針の見直しを行うことで、安全で持続可能な都市構造の構築を支える役割も担います。

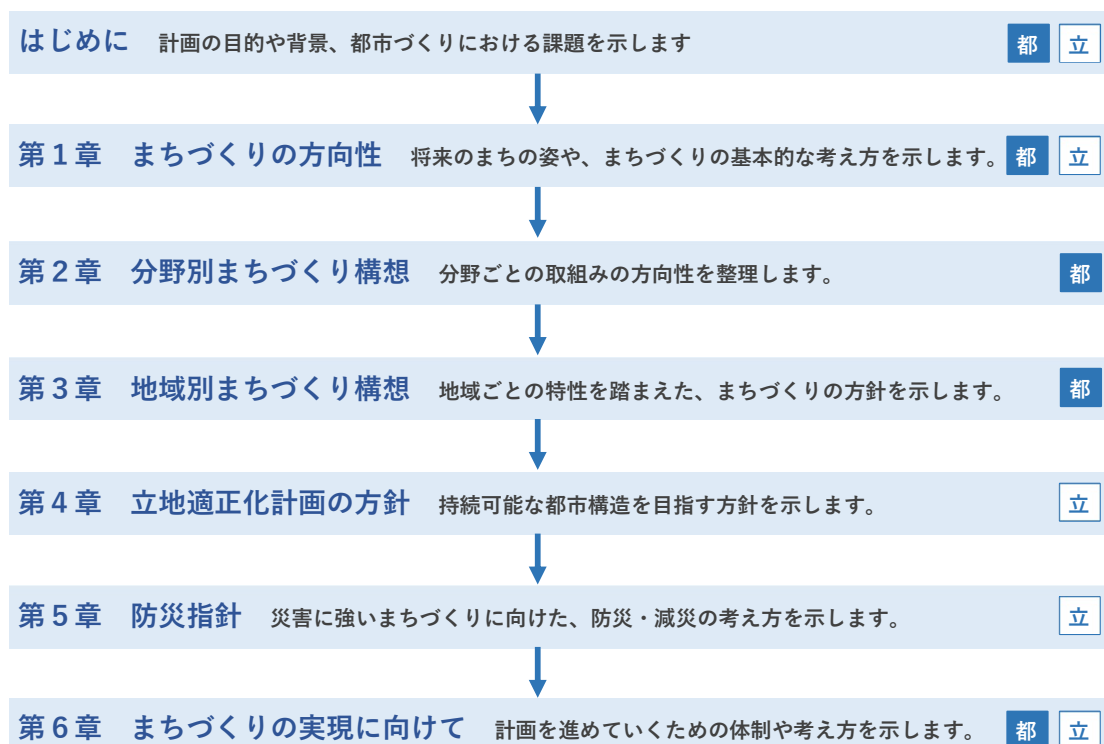
(4) 本計画の目標年次

本計画は、概ね 20 年後を見据えた都市の将来像を展望しつつ、日向市都市計画マスタープラン（平成 30 年策定）及び日向市立地適正化計画（令和 3 年策定）の基本的な方針を継承し、社会情勢の変化等を踏まえて整理する改訂計画です。

このため、目標年次は現行計画を引き継ぎ、令和 8 年度から令和 17 年度までの 10 年間とします。

(5) 全体構成

本計画は都市計画マスタープランと立地適正化計画が一体となった計画であり、共通する記載内容を整理した構成としています。



都：都市計画マスタープラン 立：立地適正化計画

2. 改訂にあたって

本計画の改訂にあたっては、本市の現況や社会情勢等の変化を踏まえ、都市計画マスタープランと立地適正化計画が一体となった計画として策定します。

(1) 関連する主な上位関連計画

- **東臼杵・西臼杵圏域 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(都市計画区域マスタープラン)/令和●年策定**
[目指す都市づくり] 豊かな自然環境と共生する、人口減少下でも持続可能な都市を実現し、県土の発展につなげていく
- **第3次日向市総合計画/令和7年策定**
[将来像] 人と自然が響き合い、にぎわいあふれる共創のまち日向
- **その他関連計画**
 - ・ 宮崎県北地方拠点都市地域基本計画/平成7年策定
 - ・ 都市計画に関する基本方針(宮崎県計画)/平成29年策定
 - ・ 日向市地域公共交通計画/令和5年策定
 - ・ 第4次日向市地域福祉計画/令和5年策定
 - ・ 日向市中心市街地活性化基本計画(第4期)/令和7年策定
 - ・ 日向市公共施設等総合管理計画/令和5年策定
 - ・ 日向市地域防災計画/令和7年策定
 - ・ 日向市国土強靱化地域計画/令和3年策定

(2) 近年の社会情勢

- **全国的な「コンパクト＋ネットワーク」の都市づくり(都市構造の最適化)**
人口減少を踏まえ、拠点に都市機能を集約し、公共交通などで地域をつなぐ「コンパクト＋ネットワーク」を推進
- **子育て世帯の移住・定住を支える生活環境の重視(子育て関連機能の充実)**
移住・定住の促進に向けて、住環境や教育・医療を含む子育て支援機能の充実
- **「稼ぐまち」を支える産業振興(地域資源の高付加価値化)**
成長戦略や観光立国推進施策として、観光や農水産物、物流の高付加価値化を進め、地域が持続的に稼ぐ仕組みづくり
- **南海トラフ地震や気候変動を踏まえた防災・減災(事前復興と強靱化の推進)**
地震や豪雨災害を見据え、減災・国土強靱化を加速するとともに、発災後の迅速な復旧を可能にする事前復興の取り組み

(3) 本市の都市づくりに係る現況

本市の都市づくりに係る現況として、主なものを整理します。

人口の動向	○人口減少と少子高齢化が進行。若年層・子育て世帯が特に少ない。
都市の概況	○中心市街地(日向市駅周辺)に都市機能が集積する一方、農山漁村部では空き家や生活サービス低下が顕著。市街化区域の多くは津波浸水が想定される。
都市基盤整備	○産業都市として工業の発展と都市基盤の整備 ○宮崎県北地方拠点都市地域の指定による市内3つの拠点形成 ○中心市街地活性化による拠点施設の整備や交流人口の増加 ○交通ネットワークの維持・確保による各地域拠点の連携推進 ○南海トラフ地震に備えた浸水想定区域内の避難対策の推進
都市構造	○平野部・沿岸部に居住・産業が集中し、調整区域(郊外や集落部)は過疎化が進行。自動車依存が高く、公共交通利用は限定的。
市民意向	○「防災施設の整備」や「道路・公共交通機関の整備」「雇用形態などの就業環境」は、市民の満足度が低く、重要度が高い。 ○8割以上の市民が定住意向を示している。市内他地区・市外への引越し希望の理由は、津波浸水想定区域であること、病院等の都市機能の利用が不便であることが挙げられる。 ○市街化調整区域の土地利用のあり方については、規制の緩和を求める意見がある一方、現行の制度を維持すべきとの意見や、慎重な対応を求める意見も見られるなど、様々な考え方が示されている。

(4) 本計画における主な改訂内容

- **市街化調整区域等における既存集落の維持**
 - ・人口減少、空き家・空き地の増加による環境の悪化など地域力の低下が進む集落を保全するための土地利用方針
- **産業促進観光リゾート等のゾーニング**
 - ・持続可能な都市を目指し、新たな雇用創出、経済波及効果を生み出すため、津波の被害を避けた高台などへの工業団地等の設置
 - ・日豊海岸国定公園に代表される沿岸部等の観光資源を活用した観光産業の立地誘導
- **事前復興まちづくりを想定した土地利用のあり方**
 - ・南海トラフ地震による津波被災後の土地利用のあり方について

3. 本市の都市づくりに係る課題

本市ではこれまで、区域区分による土地利用の管理や日向市駅周辺の拠点形成等、計画的な都市づくりを進めてきました。一方で、沿岸部の観光資源やゆとりある住宅環境等の魅力を背景に、市街化調整区域を中心として住宅・観光・産業の建築ニーズが高まる中、現行制度では十分に対応できていない状況があります。

また、市街化調整区域や都市計画区域外の集落では、人口減少やコミュニティの衰退が進んでおり、地域の実情に応じた土地利用や市街地との連携が求められています。

さらに、市街地の多くが浸水想定区域に位置することから、南海トラフ地震を見据えた防災対策や事前復興の考え方を強化する必要があります。

これらの課題を踏まえ、本計画では市の潜在力を活かしながら、安全で持続可能な都市の実現を目指します。

課題 1 拠点再生による都市機能の再編と活性化

- 中心市街地では人口減少・商業空洞化が進み、都市機能の低下が懸念されます。駅前整備や公共施設再編を契機に、居住・商業・交流機能を集約し、拠点の魅力を高める必要があります。

課題 2 稼ぐ都市づくりに資する産業・観光の土地利用戦略

- 港湾（細島港）や東九州道を活かした物流・産業立地、観光地の周遊性向上が求められます。土地利用調整を通じて、観光消費や産業投資を呼び込み、地域の稼ぐ力を高める必要があります。

課題 3 子どもファーストの居住環境・生活環境整備

- 子育て世帯の流出を抑制し、選ばれるまちとするためには、安全で快適な住環境、教育・医療サービスの充実、公園・遊び場の整備、通学・通園の安全性確保が重要です。

課題 4 既存集落の再生と持続可能な生活環境の確保

- 農山漁村部においても空き家の増加、生活サービスの低下、交通不便が深刻化。空き家の活用や集落拠点へのサービス集約、地域交通の確保などにより、持続可能な暮らしを支える必要があります。

課題 5 防災・事前復興を踏まえた安全な土地利用の実現

- 津波・高潮・土砂災害リスクが高い地域における居住誘導や産業立地のあり方が懸念されます。事前復興の視点で避難・復旧計画を土地利用に組み込み、安全・安心な都市構造を形成することが求められます。

第 1 章 まちづくりの方向性

1. まちづくりのテーマ

持続的成長の都市づくり

防災性の高い都市空間を基盤としながら、日向市駅周辺を核とするにぎわい拠点と市内各地域を、公共交通・道路・情報基盤によって結びつける都市構造をめざします。

都市と集落がバランスよく連携し、安心して住み続けられる居住環境と回遊性の高い市街地を両立させることで、持続可能なコンパクト都市を形成します。

2. 目指すべき都市の骨格構造

(1) 本市における都市整備のあゆみ

①新産業都市として工業の発展と都市基盤の整備

本市では、昭和26年に細島港が「重要港湾」として指定され、細島臨海工業地帯の造成及び工業港の建設に着手しました。

昭和39年には、国が進めた大都市における人口及び産業の過度な集中を防ぐため、広域の中核都市建設を目指した「日向延岡新産業都市」に指定されたことを契機に、本格的な「港湾・工業都市」の実現に向けた「都市基盤」及び「住環境」の整備が進められてきました。

また、戦前から実施されてきた土地区画整理事業の手法を用いて、工業団地の背後地に人口増加の受け皿としての住環境整備や都市計画街路等の整備が進められました。その後、モータリゼーションの急速な普及や郊外への大型店舗の進出により、都市基盤の脆弱な中心市街地の空洞化が進行することになりました。

[細島港]

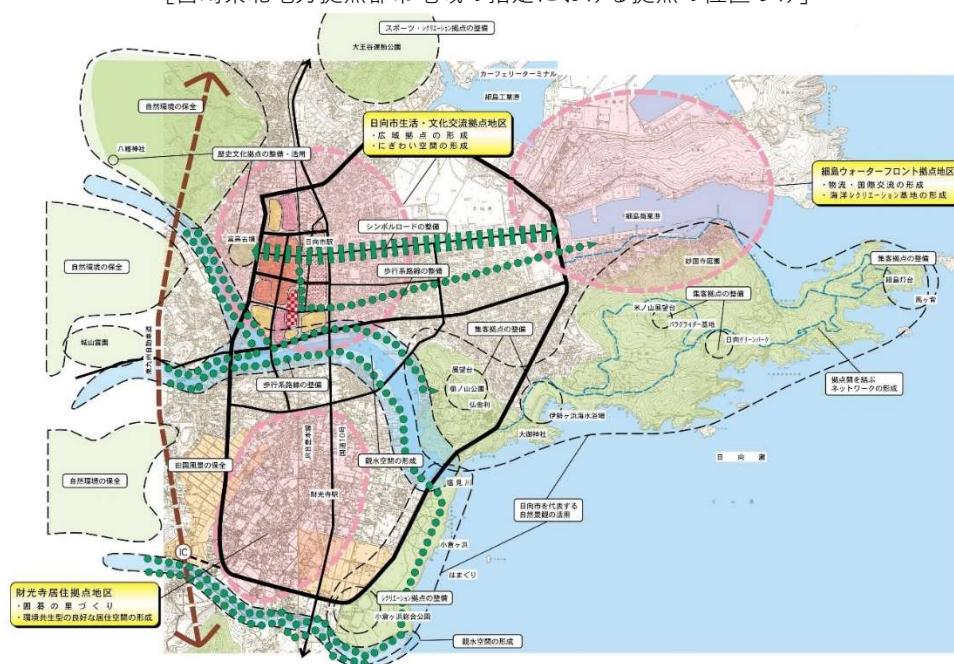


②宮崎県北地方拠点都市地域の指定による市内3つの拠点形

「地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律（平成4年8月施行）」の制定を受け、平成6年9月に宮崎県北地方拠点都市地域が指定されました。

本市においては、日向市生活・文化交流拠点地区（中心市街地）、財光寺居住拠点地区、細島ウォーターフロント拠点地区の3地区が指定され、都市機能の増進と居住環境の向上を図るための重点的な整備が進むとともに、地域の自立的な成長と育成、産業業務機能の適正配置が促進されました。

[宮崎県北地方拠点都市地域の指定における拠点の位置づけ]



③中心市街地活性化による拠点施設の整備や交流人口の増加

平成 11 年 1 月に（旧）中心市街地活性化法に基づく「日向市中心市街地活性化基本計画」を策定し、中心市街地活性化に向けて土地区画整理事業を基盤に連続立体交差事業や商業等の活性化に一体的に取り組み、拠点施設の整備や交流人口の増加など一定の成果を達成しています。

現在、第 4 期計画(令和 7 年 4 月～令和 12 年 3 月)により、引き続き中心市街地の活性化に取り組んでいます。

【区内全域で行う事業】

③街なか広場公園整備事業	⑪街なか事業継承支援事業
⑥交流拠点施設管理運営事業	⑫「日向まちゼミ」開催事業
⑬街なか学習交流スペース提供事業	⑬共通商品券発行事業
⑭図書館複合施設整備事業	⑮街なか市民イベント連携強化事業
⑯低未利用地を利用した居住促進事業	⑯歩行者利便増進道路(ほこみち)制度導入事業
⑰空き店舗対策事業	

【市内全域で行う事業】

⑩交流拠点内ネーミングライツ事業
⑮駅まち観光推進事業
⑲まちづくり活動継承事業

[中心市街地活性化区域（第 4 期中心市街地活性化基本計画より）]



④巨大地震に備えた浸水想定区域内の避難対策の推進

東日本大震災を受けて、平成 26 年 3 月に「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」に基づく「南海トラフ地震防災対策推進地域」及び「南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域」に指定され、津波防災地域づくりを総合的に推進するため「日向市津波防災地域づくり推進計画」を策定し、これまで築き上げられてきた都市構造を基軸に、浸水想定区域内の避難の迅速化や特定避難困難区域の解消等を図るため、避難路や津波避難タワーの整備を進めています。

[長江避難タワー]



⑤市民が安全に安心して暮らすことのできる都市構造の形成

本市は、市域の約 5 % (1,736ha) に当たる市街化区域に人口の約 80%が居住するコンパクトな都市を形成していますが、急速な人口減少・少子高齢化の進展に伴い「都市のスポンジ化」が進行している状況であり、これまでの都市構造を基本としてサービス機能の充実を図り、市民が安全に安心して暮らすことのできる都市構造の形成に向けた取り組みが必要です。

[日向市駅と駅前広場]



(2) 都市の骨格構造の考え方

都市の現況や課題、これまでの取組みを踏まえ、以下の3つの考え方により持続可能な都市構造の形成を図ります。

①中心拠点の魅力の向上と生活拠点の特性に応じた生活環境の維持・向上

- 日向市駅周辺を中心とする賑わいのある中心拠点の形成
- 地域特性や住民の安心な暮らしに配慮した生活拠点の形成

人口減少・少子高齢化が進行する中で、これまでに商業活性化や交流拠点の整備により育まれた人財(NPO・事業者・市民)とフィールド(まちなか空間)を活かし、拠点に応じた都市機能の集約化による利便性の向上と若者による活気のあるまちづくりを進めることで、中心拠点や生活拠点の特性に応じた魅力の向上を図ります。

②高齢者等が暮らしやすく、災害に強い暮らしの実現

- DID 地区などを基本とした市街地のコンパクト化
- 土砂災害特別警戒区域等災害の発生の恐れがある区域への居住を抑制
- 津波浸水区域内の防災対策の強化、避難場所への誘導等の充実

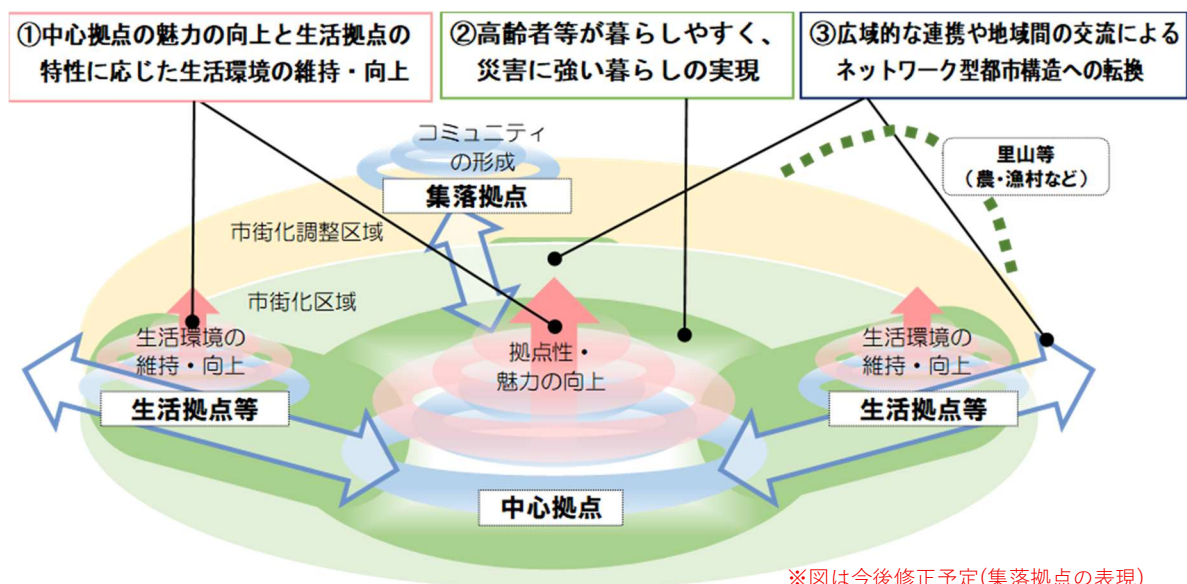
将来にわたり市全域で高齢化が進行するとともに、若い世代の減少が予測される中、高齢者・子育て世代などに配慮し、一定の生活サービス水準の維持を図ります。また、市街地・住宅地の防災対策を進めながら、市民が安心して住み続けることができる都市構造とします。

③広域的な連携や地域間の交流によるネットワーク型都市構造への転換

- 幹線道路や環状道路を中心としたネットワークの形成
- 交通弱者の生活支援に資する多様な交通・生活サービスの形成

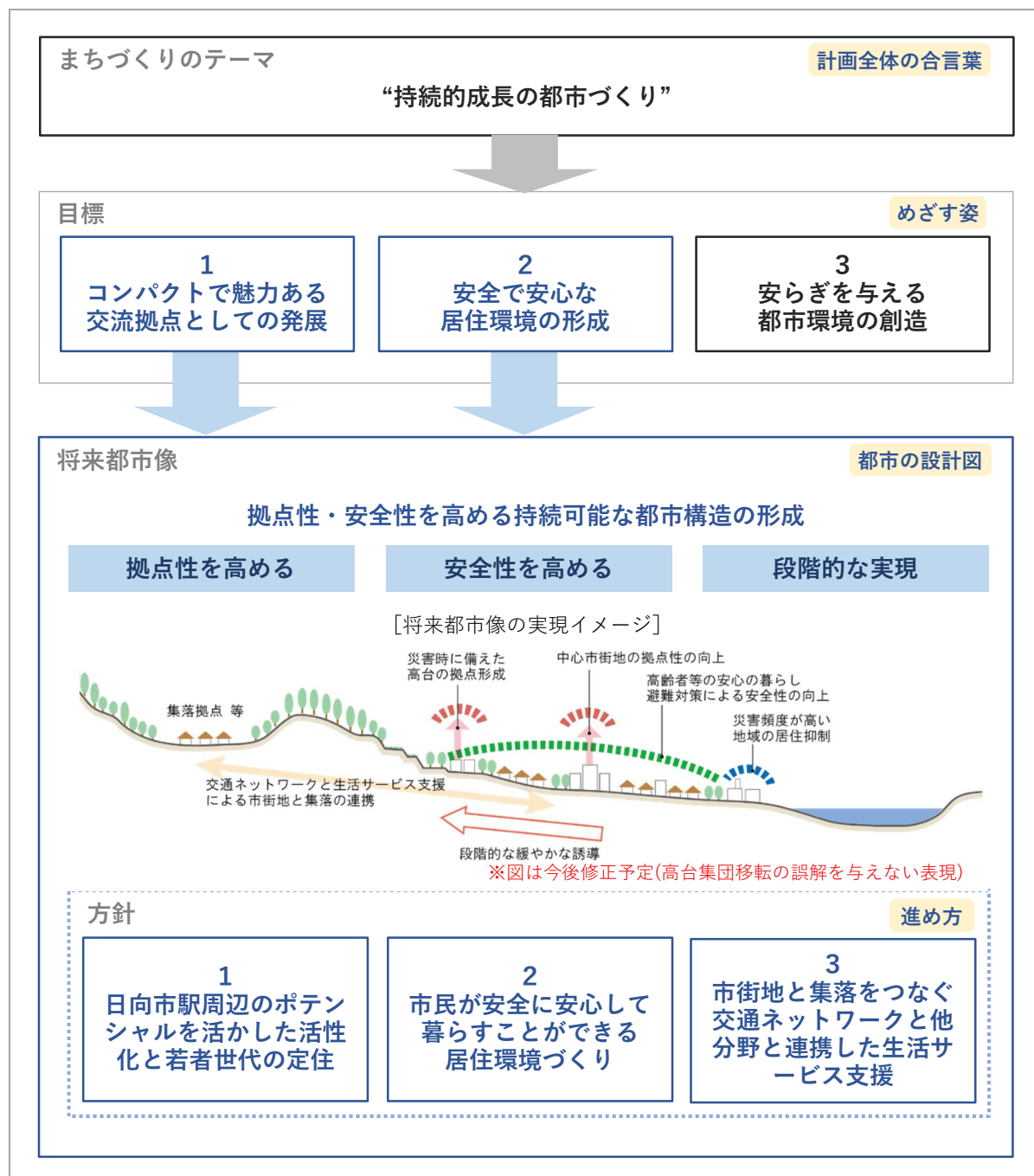
幹線道路や環状道路などの基幹的交通ネットワークを基軸とした都市構造を形成します。さらに、コンパクト化の効果を本市全域で享受するため、交通弱者の生活支援や地域間交流・ネットワークなど、多様な交通・生活サービスの形成を図ります。

[都市の骨格構造のイメージ]



3. まちづくりの目標と方針

まちづくりのテーマを実現するために、目標と方針を設定します。また、設定している3つの目標のうち、「コンパクトで魅力ある交流拠点としての発展」、「安全で安心な居住環境の形成」については、将来都市像を掲げ、段階的な実現を目指します。



(1) まちづくりの目標

まちづくりのテーマを実現するために、3つの目標を設定します。

目標1 コンパクトで魅力ある交流拠点としての発展

■コンパクト+ネットワークを実現するまちづくり

- 人口減少・少子高齢化の進展に伴う、将来都市構造の見直しに際し、中心市街地への都市機能の誘導や周辺市街地に位置する地域拠点整備、それらを結ぶ公共交通の強化や、市域外の市街地との広域連携の強化など、都市機能のコンパクト化及び便利で快適な交通ネットワークの強化を推進します。

■元気で活力ある産業が育つまちづくり

- 細島港や東九州自動車道、また国道10号や327号など、日向市の持つ特性を最大限に生かし、戦略的な企業誘致を展開し、雇用の創出を図ります。
- 特産品の開発やブランドづくりなどのソフト施策についても推進し、日向市で受け継がれてきた伝統的地場産業や農林水産業の生産・流通を支える基盤整備を図ります。

■地域資源を通じた交流のまちづくり

- 地域の産業活動における交流や地域資源を活かした観光交流を活発化させ、地域経済の活力向上につなげていくとともに、地方都市の個性を生かした多世代の移住等新たな交流の創出を図ります。

目標2 安全で安心な居住環境の形成

■既存ストックを活かした効果的なまちづくり

- これまでに蓄積された道路、公園、下水道や公共公益施設等の社会資本ストックを活用しながら、地域の実情に応じた効率的・効果的な手法により、安全・快適な居住環境の形成を図ります。

■誰もが安心して快適に暮らせるまちづくり

- 高齢社会への対応のみならず、障がいのある人や子育て世代等全ての人が快適に利用できるユニバーサルデザインの視点に立った生活環境の整備を推進します。
- 公的な情報提供の場における外国語表示を図るなど、外国人にもやさしいまちづくりを推進します。

■災害に強い安全なまちづくり

- 近年突発的に発生している、地震・津波・浸水・土砂災害などの自然災害に対応した災害に強いまちづくりを推進します。
- 道路・公園・行政施設などの公共・公益施設においては、災害予防・保全のための点検、整備を推進するとともに、災害発生時の初動体制の迅速化を図る体制整備を推進します。

目標3 安らぎを与える都市環境の創造

■ 自然環境、景観を守り、育てるまちづくり

- 日向灘沿岸に続くリアス海岸や白砂青松の砂浜などの海岸線、尾鈴山麓から続く山々などは、日向市のもつ“宝”であり、適正な保全・活用を図っていきます。
- 住む人が、住む場所に愛着を持ち、まちに訪れた人がまた訪れたいと思えるよう、日向市らしいアメニティ空間の創出を図ります。

■ 地球環境に優しいまちづくり

- 基本的に市街地の拡大を抑制することで自然環境の保全を図るとともに、徒歩、自転車、公共交通機関など環境負荷の小さい交通手段が活用しやすいコンパクトなまちづくりを推進します。
- リサイクル活動の普及・啓発、ごみの適正処理、公害防止対策、省エネルギーシステムの普及・啓発などの発生源対策を推進し、地球環境にやさしいまちづくりを推進します。

■ 歴史、伝統、文化に根ざしたまちづくり

- 本市には有形無形の文化財が数多くあり、地域に根ざした貴重な文化が残存しています。これらの貴重な文化財を保全・伝承・活用するまちづくりを推進します。

(2) まちづくりの方針

都市将来像の実現に向けたまちづくりの方針を掲げます。

これらの方針に基づき、拠点性の向上に向けた都市機能誘導、安全で安心な居住推進、交通ネットワークの結成により、都市の持続的発展に向けた効果が期待されます。

方針1 日向市駅周辺のポテンシャルを活かした活性化と若者世代の定住

- これまでに商業の活性化や交流拠点としての整備に取り組んできた中心市街地においては、将来も本市の中心拠点として、広域的な利便性と魅力の向上を図り、特に若者世代の定住・交流につなげます。
- 生活拠点等については、周辺居住者の安全性を確保した上で、安心して住み続けることができるように生活環境の維持・向上を図ります。

[期待される効果]

若者の定住・移住の促進 / 地域経済の活性化（交流人口・関係人口の増加）

方針2 市民が安全に安心して暮らすことができる居住環境づくり

- 市街地・住宅地においては、交通利便性が高い地域での居住を推進し、高齢者等が安心できる暮らしを実現します。
- 土砂災害など発生頻度が高く、突発的な災害が想定される地域については居住を抑制し、津波浸水などで発生頻度が低く、避難することが可能な地域については、避難等の安全性を確保し、市民の安全な暮らしを実現します。

[期待される効果]

コミュニティの維持による防災力（共助・互助）の向上

方針3 市街地と集落をつなぐ交通ネットワークと他分野と連携した生活サービス支援

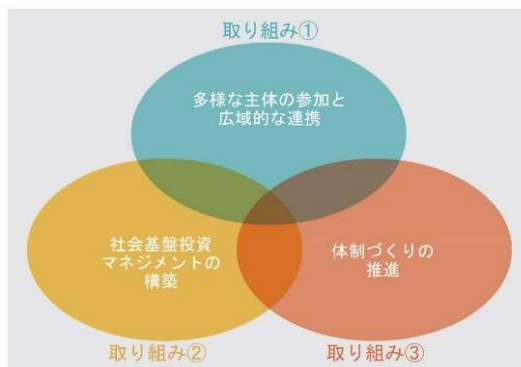
- 既存の幹線道路や環状道路を活かし、広域連携や地域間のネットワークの形成・強化を図るとともに、拠点の魅力と利便性を市全域で享受できるよう、市街地と集落をつなぐ多様な交通ネットワークと生活サービス支援の充実を図ります。

[期待される効果]

基幹的交通ネットワークの利便性の維持・向上

4. 実現に向けた取り組み

前述のまちづくりのテーマと目標を受け、その実現に向けた取り組みを以下に提示します。



取り組み 1 多様な主体の参加と広域的な連携

より良いまちづくりには、市民、ボランティア団体、民間企業等の様々な人々が参加する主体的なまちづくりが必要です。多様な主体の参加は、これまでの行政では十分対応しきれなかった分野を補完する以外にも、多様な要請に対応するきめ細かいサービスの提供とその質の向上を可能にします。本市においてもこれまで、多様な市民や団体等の参加のもとにまちづくりが行われてきており、今後もこのような参加型のまちづくりを推進します。

また、人口減少や少子高齢化が進む中で、市民の多様な要請にこたえ、質の高い自立的な日向市を形成していくためには、行政単位の枠を越えた広域的な発想が必要であり、近隣自治体との連携に主体的に取り組む施策の展開が求められます。このような近隣自治体との連携は、新たな日向市の発展の機会を創出し、市の提供するサービスの高度化と効率的な基盤整備を可能とし、また、本市を含めた日向入郷圏域に共通する広域的な課題の解決等に効果を発揮するものです。以下では、そのための取り組みの方策を提示します。

■多様な主体の参加を促進するための方策

まちづくりにおける市民参加と合意形成システムの整備

- まちづくりへの市民参加の意識の高まりにこたえ、まちづくりにおける市民参加と合意形成のシステムを整えることが必要です。
- まちづくりに係わる土地利用や基盤整備等については、基盤投資の効果、所要資金とその負担、環境への影響、災害の危険度等について情報提供の仕組みを構築します。

民間主体の能力や資金の活用に向けた取り組み

- まちづくりに市民が参加する主要な手法となりうるボランティア活動等の推進やまちづくり協議会等の設置のほか、民間のノウハウや資金力を活用した事業の推進方式を検討します。

■周辺地域との連携・交流を推進するための方策

- 定住人口に加えて、交流人口が地域活性化の重要な視点となることから、周辺地域との連携を促進するためには、本市と近隣自治体とが連携や協力する意識を持ち、市民意識の醸成を図るための交流事業の実施や、共同利用施設の整備等を行うなど、周辺地域との連携を着実に進めます。

取組み2 社会基盤投資マネジメントの構築

社会基盤投資の基本方向としては、今後の人口減少・少子高齢化の進行や限られた経営資源の効果的・効率的な活用を踏まえながら、長期的な視点による計画的な投資を進めます。そのために、社会資本ストックの有効利用方策等ソフト的な施策も含めて重点的、効率的な投資に努めます。

また、本市の特性を踏まえた効果的な基盤投資や次世代に備えた効果的な基盤投資等も考慮した総合的な社会基盤投資のマネジメントを構築します。以下ではそのための取り組みの方策を提示します。

■重点的、効率的な基盤投資

重点的な基盤投資

- 本市の社会基盤整備にあたっては、本市の発展の阻害となっている課題地区、最も早急に整備する必要のある地区や広域的なアクセス施設等について、重点的な基盤投資を進めます。

効率的な基盤投資

- 今後は周辺地域と連携し、効率的な基盤投資を進めつつ、建設コストの縮減、ストックの有効利用、費用対効果分析等の導入による投資や民間活力の活用等の手法を駆使して、効率的な基盤投資に努めます。

■新しい視点に立った基盤投資

今後の社会経済構造の大きな変化に対応できるように、新しい視点に立った基盤整備を進めます。そのために以下の視点を重視して、社会基盤投資を進めていきます。

- 安全性が高く長期の使用が可能な基盤整備
- 平常時のみならず災害時でも活用できる都市施設等の有効利用による効率化
- 地域の景観と調和し、自然環境の保全や回復に寄与し、しかも利用者の立場も考慮した自然との共存を重視した基盤整備
- 廃棄物のリサイクルによる環境負荷の低減や生活排水などの処理技術等、新しい技術開発の積極的な活用

取組み3 体制づくりの推進

前述の「多様な主体の参加と広域的な連携によるまちづくり」を効果的に推進するためにその体制づくりを進める必要があります。そのための取り組みの方策を以下に示します。

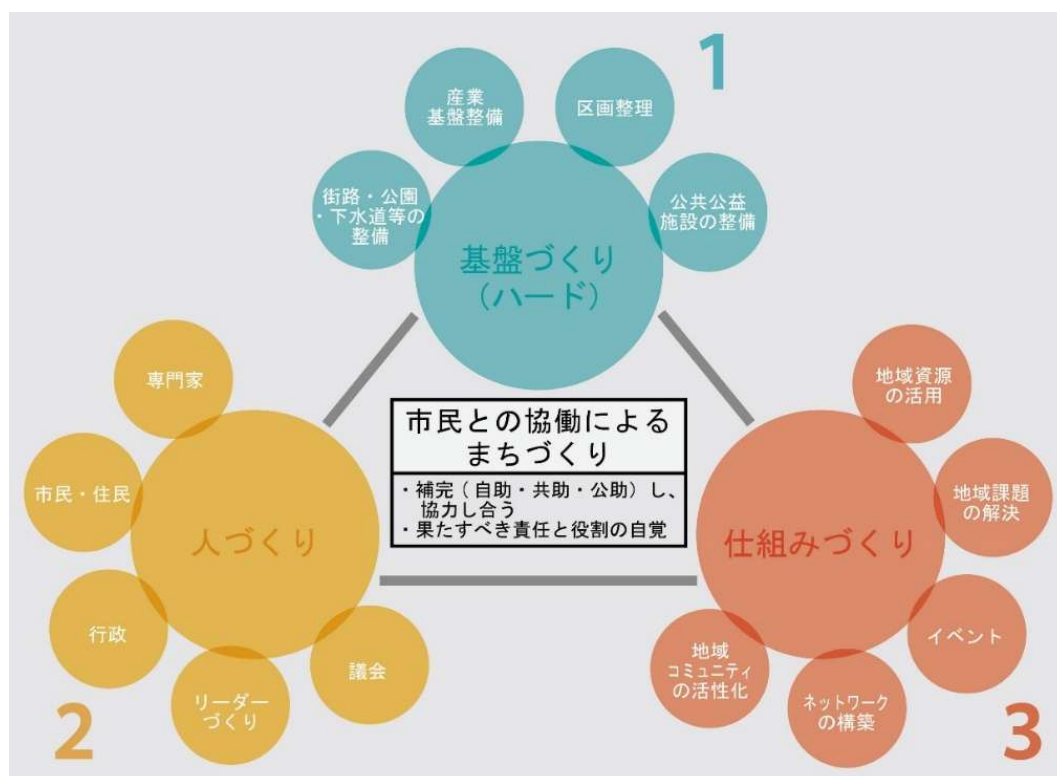
■ 市民協働によるまちづくりの体制づくり

これからのまちづくりにおいては、市民がお互いに、あるいは、市民と行政が、それぞれの果たすべき責任と役割を自覚し、相互の信頼関係のもと、お互いに補完し、協力し合ってまちづくりに取り組むことが必要です。この協働のまちづくりにより、これまでの「公共サービスを行政だけが担う」という公助中心の行政主導によるまちづくりから「自助・共助・公助」がうまく融合された社会の実現を目指します。

具体的には、「ハードの整備・維持・運営のための協働」、「自治体間を越えたソフト事業の協働」、「ハードの整備ならびにソフト事業への市民参画の方法」などを、地域の自治会（区）やまちづくり協議会をはじめ、地域を構成する各種団体等と検討します。

その後、この活動を基軸に、行政だけでなく、市民や地域を構成する各種団体が、それぞれの特性や役割を理解し、尊重したうえで、互いに知恵や力を出し合い、責任を共有しながら協力し合う「市民との協働によるまちづくり」に取り組んでいくことを基本的な方針とします。

[市民協働のまちづくりイメージ図]



■総合的なまちづくり計画の体制づくり

この都市計画マスタープランは、都市計画区域を主たる対象範囲としていますが、都市計画区域は市全体面積の約15%にすぎず、将来的には市全体を対象とした総合的なまちづくり計画の作成が必要となります。特に考慮すべき点としては、都市地域以外の地域である農業振興地域、森林地域、自然公園地域、そして自然保全地域等を視野に入れた市全体を対象とすることです。

この都市計画マスタープランは、「第2次日向市総合計画」、「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」（都市計画区域マスタープラン）及び「都市計画に関する基本方針（宮崎県計画）」等と整合を図りながら策定されたものです。

- 「日向市総合計画」は、政策のビジョンを中心に都市基盤整備以外に、産業、教育、福祉等を含む市政全般の分野についての方針を提示しています。
- 「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」（都市計画区域マスタープラン）は、本市を含む延岡市、門川町、高千穂町の都市計画区域を対象範囲としており、その中で本市の都市計画区域の主要な都市施設や土地利用等の方針を提示しています。
- 「都市計画に関する基本方針（宮崎県計画）」は、都市計画区域マスタープランの上位計画であり、宮崎県全体の都市づくりの基本方針を提示しています。
- 「宮崎県北地方拠点都市地域基本計画」は、本市を含む2市2町（策定時2市5町1村）を対象範囲としており、その中で本市の役割分担と整備の方向が提示しています。

今回、「日向市総合計画」や「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」（都市計画区域マスタープラン）などの上位計画の改定や、策定から9年が経過したことによる日向市を取り巻く社会情勢の変化等を踏まえて改定を行いました。

「日向市総合計画」などの各種計画は、日向市の将来構想を中心としたマスタープランで、相互のマスタープラン間の整合は図られているものの、その主題は異なっており、日向市全体の総合的なまちづくり計画の作成が必要となっています。

都市計画マスタープランを「日向市総合計画」の具現化した総合的なまちづくり計画（まちづくりの基本方針）として位置づけ、今後とも、日向市を取り巻く社会情勢の変化に対応しながら概ね5年ごとに見直すことを基本とします。

さらに、今後、地方分権が一層進み、それに関連して都市計画法、地方自治法及び国土利用法等の改正やまちづくり条例等が制定された場合に、総合的なまちづくり計画としての骨格を順次整えていくものとします。

その際には総合的なまちづくり計画の下部組織として、まちづくりに関係する組織を中心に編成を行い、その体制づくりの骨格を形成していくものとします。

上位計画

日向市総合計画

政策ビジョンを中心とした全分野を対象

都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(都市計画区域マスタープラン)

日向市以外に延岡市、門川町、高千穂町を含めた広域の都市計画区域対象

まちづくりの基本方針としての本都市計画マスタープラン

まちづくりの全体構想

- ・まちづくりのビジョンとテーマ
- ・まちづくりの目標と実現のための取り組み
- ・将来都市フレーム
- ・将来の都市構造
- ・土地利用構想
- ・分野別まちづくりの基本構想

地域別まちづくり構想

総合的なまちづくり計画の体制づくり


総合的なまちづくり計画の骨格形成と下部組織としての組織編制を行うために、本都市計画マスタープランの内容充実を図り、まちづくり計画の体制を構築していきます。

5. 将来都市構造

(1) 都市拠点

都市拠点については、基本的に現在担っている機能をそれぞれ強化・再編していくものとなりますが、特に中心市街地は、本市のみならず、日向入郷圏域の中核を担う拠点地区として、これにふさわしい機能を配置していきます。

また、中心市街地以外の拠点地区については、既存の都市機能の強化や中心市街地との連携強化、さらに新たな都市機能の整備を図ることにより、本市全体を含む日向入郷圏域の中核となるべき都市機能を担っていくものとします。

凡例	名称		役割	概ねの配置
	広域拠点	物流拠点	地域産業を支える港湾物流の中核として、製造・流通機能を担います。 災害時には物資輸送の拠点として復旧・復興を支える役割を果たします。	・細島工業港
		交通結節拠点	高速道路と市内交通を結ぶ広域交通の玄関口です。 物流・観光・ビジネスの流動を促す交流・集積機能を担います。	・日向インターチェンジ付近
	中心拠点	日向市生活・文化交流拠点	商業・行政・医療・文化施設が集積し、市民生活の中心となる都市コアです。 多様な活動が集まる市内最大の拠点として、にぎわい創出を担います。	・中心市街地
	生活拠点	財光寺居住拠点	住宅地として成熟した生活圏を形成し、商業・教育など生活サービスを提供します。 市内南部の安定した居住エリアの中心として位置づけます。	・財光寺地区
		地域生活拠点	日常の買物・医療・教育など、身近な生活サービスを提供する身近な拠点です。 周辺集落と市街地をつなぐ生活支援のハブとして機能します。	・日知屋地区 ・平岩地区 ・道の駅「とうごう」付近
	観光・交流拠点	細島ウォーターフロント拠点	海を活かした観光・交流空間として、マリレジャーや賑わい創出を担います。 地域資源を活かした新たな魅力発信の場とします。	・細島商業港、海の駅付近
		観光レクリエーション拠点	自然景観を活かした観光振興の中核として、滞在型観光や地域周遊を促進します。 海・森林・公園など多様なレクリエーション資源を活用します。	・日豊海岸、日向岬周辺 ・日向サンパーク・道の駅周辺 ・牧水公園周辺
		歴史的町並拠点	伝統的建造物群や歴史景観を保全し、文化・観光資源として活かす地区です。 地域の歴史を継承し、交流や滞在を促す拠点として位置づけます。	・細島地区 ・美々津地区
	スポーツ拠点	スポーツレクリエーション拠点	市民のスポーツ・健康づくりを支える広域的なスポーツ施設群です。 大会・合宿など広域交流を生み出すスポーツ振興の核となります。	・大王谷運動公園 ・お倉ヶ浜総合公園周辺

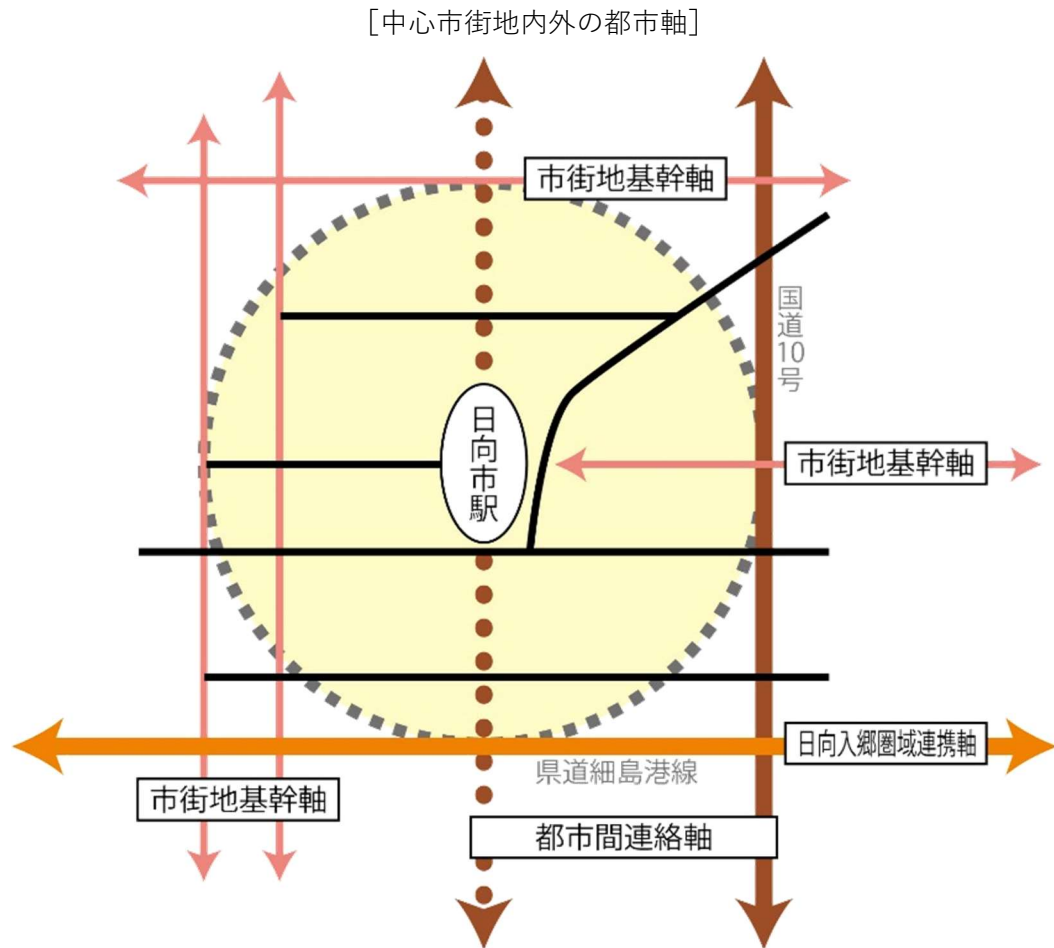
※表中の凡例は図を作成後挿入

(2) 都市軸

凡例	名称	役割	概ねの配置
	都市間 連絡軸	日向入郷圏域の拠点都市としての機能を担うために、日向入郷圏域と各都市とを連絡する陸軸（北方向：北九州市、大分市、延岡市等、南方向：鹿児島市、宮崎市等）、海軸（諸外国の都市や京浜、阪神の各都市等）を設定します。 また、これらの軸が通過交通のみを処理する動線ではなく、市内の様々な都市機能へのアクセスを誘導するために、市街地基幹軸との連携を明確にしていきます。 具体的には以下の交通を位置づけます。	[陸路] <ul style="list-style-type: none"> 東九州自動車道 国道 10 号 JR 日豊本線 [海路] <ul style="list-style-type: none"> 細島港と国内各都市を結ぶ内貿航路及び諸外国を結ぶ外貿航路
	日向 入郷圏域 連携軸	本市は、海岸沿いに市街地を形成しており、都市軸としては南北の軸が強く、東西の軸が弱い傾向にあり、中山間地域に行くほど連携の軸が弱くなっています。 そこで、入郷地区と本市との連携を強固にすることにより、各地域の産業文化の活性化を促し、日向入郷圏域の一体化を図る軸として、日向入郷圏域連携軸を設定します。	<ul style="list-style-type: none"> 国道 327 号 国道 446 号 国道 327 号バイパス 県道細島港線
	市街地 基幹軸	都市間連絡軸や日向入郷圏域連携軸から、多くの「人」や「もの」の流れを市街地内に誘導することによって、本市のみならず、日向入郷圏域全体の活性化を促進します。そのために、都市間連絡軸や日向入郷圏域連携軸と各都市拠点とを結ぶ軸を市街地基幹軸として位置づけます。 特に中心市街地、細島港及び日向インターチェンジとの連携を強めることにより、本市の拠点都市としての機能を十分に発揮するように設定します。また、同時に市街地基幹軸は、本市の総合的な暮らしの大動脈としての機能を持たせます。	<ul style="list-style-type: none"> (都) 中央通線：中心市街地と細島港とのアクセス 県道日知屋財光寺線及び(都) 赤岩通線：細島港と日向インターチェンジ及び財光寺居住拠点とのアクセス (都) 北町通線：中心市街地と細島港とのアクセス (都) 草場大曲通線：国道 327 号と(都) 北町通線及び財光寺居住拠点とを連絡 県道土々呂日向線：中心市街地と日向インターチェンジ及び財光寺居住拠点とのアクセス

※表中の凡例は図を作成後挿入

都市間連絡軸、日向入郷圏域連携軸及び市街地基幹軸から、中心市街地へアクセスした「人」や「もの」の流れが、効率よく中心市街地内外を流出入するために、以下の模式図を基本として中心市街地内外の交通処理を行います。



(3) ゾーン

■都市的土地利用

凡例	名称	役割
	居住推進ゾーン	住居の環境の悪化をもたらすおそれのある施設の混在を防止し、住居の環境を適切に保護する区域とします。 低層の住宅地、中高層の住宅地、住宅以外の建物がある程度混在している住宅地などの形成を図ることを基本方針とし、居住環境の向上を進めていきます。
	都市機能導ゾーン	周辺の道路交通網を考慮しながら、中心市街地や各地域（日知屋地区、財光寺地区等）に商業地の形成を図り、商業機能の適正な配置を行っていきます。
	工業ゾーン	工業の利便の増進を図る区域とし、工業の利便を害するおそれのある施設の混在を防止することを基本方針とします。
	沿道複合ゾーン	幹線道路沿いに商業施設や軽工業等の関連施設などの立地を図る区域とし、道路騒音や用途の混在状況等を考慮して、適正な配置を行っていきます。
	地域振興拠点誘導地区	地域振興に寄与する大規模な工場立地が予想された場合に工業ゾーンとは別にこれを誘導する地区とします。

※表中の凡例は図を作成後挿入

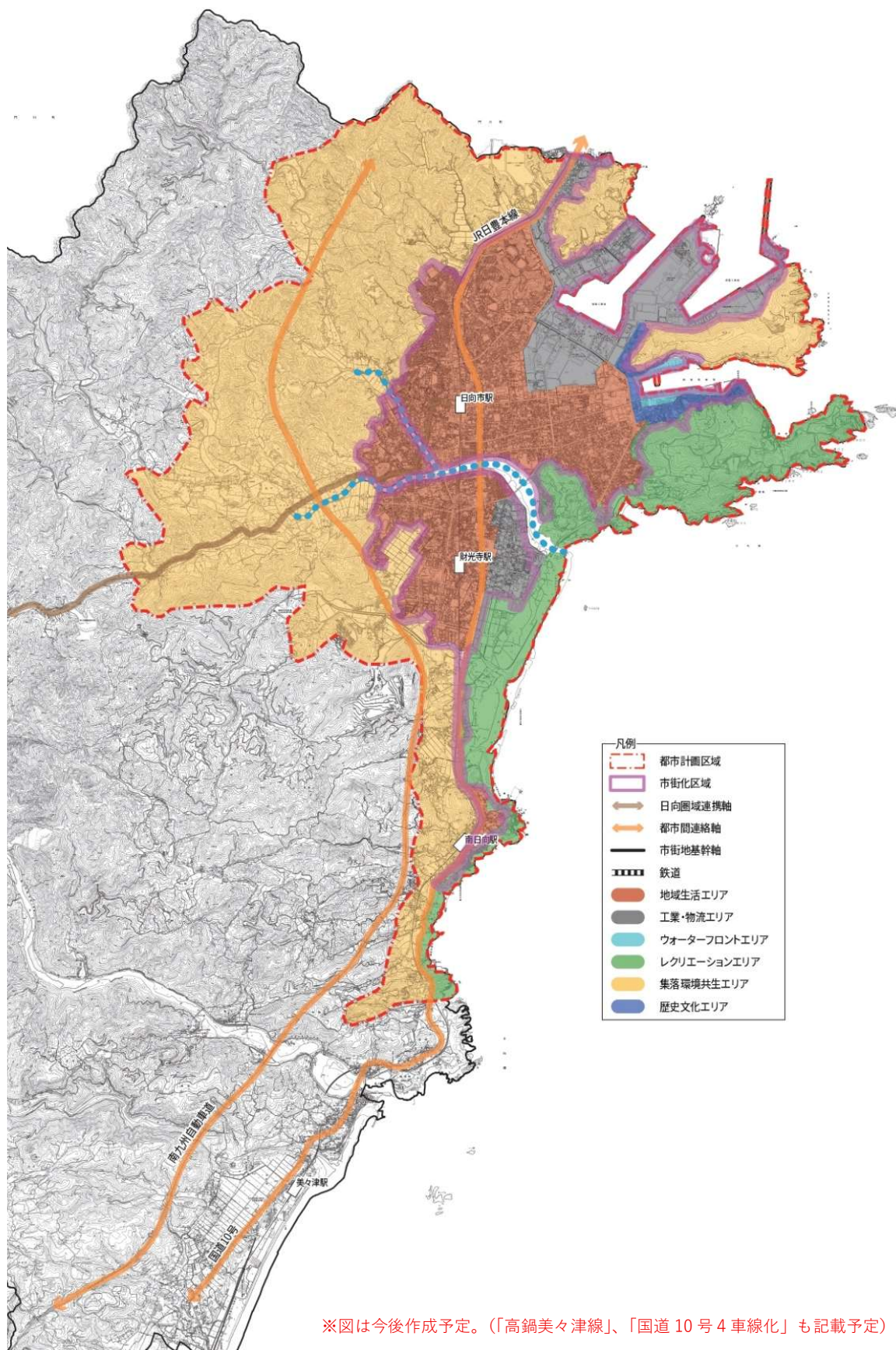
■自然的土地利用

凡例	名称	役割
	農業ゾーン	市街地との整合を図りつつ、基本的に維持保全していく区域とし、周辺の居住環境との共生を図ります。 今後の企業立地需要を踏まえ、周辺の土地利用との調和を図りながら、地域振興拠点誘導地区の配置を検討します。
	森林ゾーン	経済機能だけでなく、山地災害防止、自然環境保全等の公益的機能を持った重要な資源として、積極的に保全を図ります。 今後の企業立地需要を踏まえ、周辺の土地利用との調和を図りながら、地域振興拠点誘導地区の配置を検討します。
	海岸保全ゾーン	本市の重要な環境資源として保全整備を図っていく区域に位置づけ、緑地の保全とともに憩いの場としてのレクリエーション機能の強化を図ります。
	親水ゾーン	河川（塩見川、庄手川、富高川等）沿いを位置づけ、人が行き交う憩いの場として自然環境に配慮した親水空間の形成を図ります。

※表中の凡例は図を作成後挿入

(4) 将来都市構造図

中心市街地をはじめとする生活・業務の主要拠点を核に、公共交通や主要道路を軸とした移動のしやすい都市構造を形成します。



（５）都市計画区域外における考え方

都市計画区域外では、都市計画区域内で形成される都市拠点や生活サービスの集積とあわせて、農山漁村地域における集落の維持、歴史文化資源の保全、観光・交流拠点の活用など、市域全域での多様な暮らしと産業の均衡がとれたまちづくりを進めてまいります。

また、道の駅や美々津地区等の都市計画区域外における主要拠点や地域資源を将来都市構造図に位置づけ、市域全体が連携して発展する構造を目指します。

基本的な考え方

■持続可能な集落の維持に向けた生活基盤の確保

人口減少が進む地域においても、暮らしを支える交通、生活サービス、防災拠点の確保など、基本的な生活環境を維持します。

■地域資源を活かした交流・産業の創出

農林水産業、観光、文化遺産など、地域ごとの独自資源をまちづくりに生かし、地域経済の維持・活性化を図ります。

■空き家・空き地等の利活用を通じた集落再生の促進

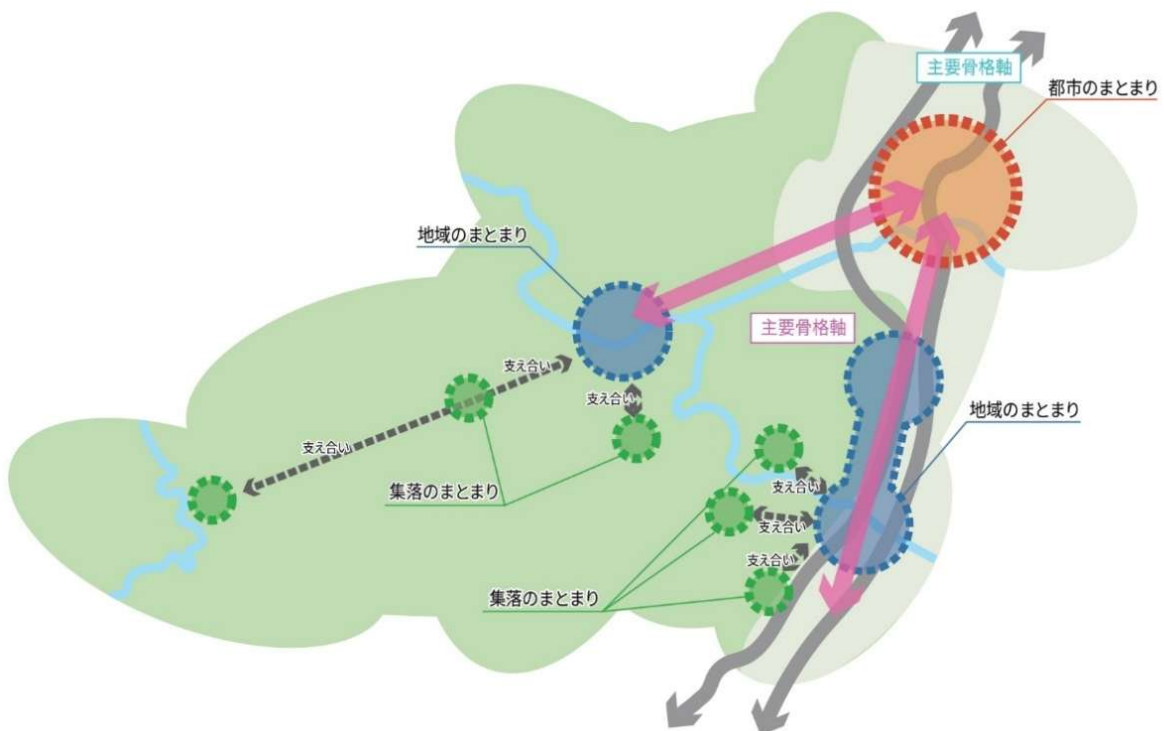
集落維持の課題となっている空家・空地の利活用を促し、居住環境の改善や交流人口の増加につながる取組を進めます。

■歴史的景観や自然環境の適切な保全

美々津伝統的建造物群をはじめ、地域に根づく景観・文化資源・森林環境を適切に保全し、安全で魅力ある地域空間を継承します。

■主要拠点の機能強化と地域連携の推進

道の駅や東郷地域の振興拠点、産業団地等の地域核を位置づけ、都市計画区域との連携を図りながら、市全体の都市構造として強化します。



（１）防災に係る土地利用

※図は今後作成予定

- 30 -

（２）事前復興に係る土地利用

本市は、市街化区域の約75%が津波浸水想定区域に含まれ、特に鉄道以東や塩見川・赤岩沿いでは浸水深2m以上が想定されるなど、甚大な被害リスクを抱えています。また、市街化区域縁辺部の多くは土砂災害危険箇所であり、安全な土地の確保が容易ではありません。沿岸部には工業・商業・医療・観光など多様な都市機能が集積しており、災害時には市民生活や地域経済に大きな影響が生じる恐れがあります。

このような状況から、発災後の迅速な復旧・復興につなげるためには、平常時から土地利用の方向性を整理しておくことが重要です。本計画では、津波浸水の程度や高台部の特性を踏まえ、安全性の高い地域への居住・機能誘導、復興を優先すべきエリアの明確化など、被災後のまちの再建に役立つ「事前復興」の視点で土地利用のあり方を示します。

津波被災を想定した土地利用・土地活用の考え方

■復興時に活用できる土地（官民）の確保

災害後は迅速な仮設住宅の建設、災害公営住宅等の新たな住まいの整備が必要となるため、事前にまとめた土地を確保していくことが重要です。学校用地や公園等の公有地だけでなく、民間の遊休地や民間施設の駐車場等の活用も想定した検討を行います。

■幹線道路沿線における柔軟な土地利用

市街化区域での甚大な被害が想定されるため、有事には市街化調整区域や都市計画区域外の土地が活用できる仕組みづくりが必要です。特に、インフラ整備の効率性を勘案し、幹線道路沿線における柔軟な土地利用を検討します。

■大王谷地区周辺における避難・復旧拠点としての機能確保

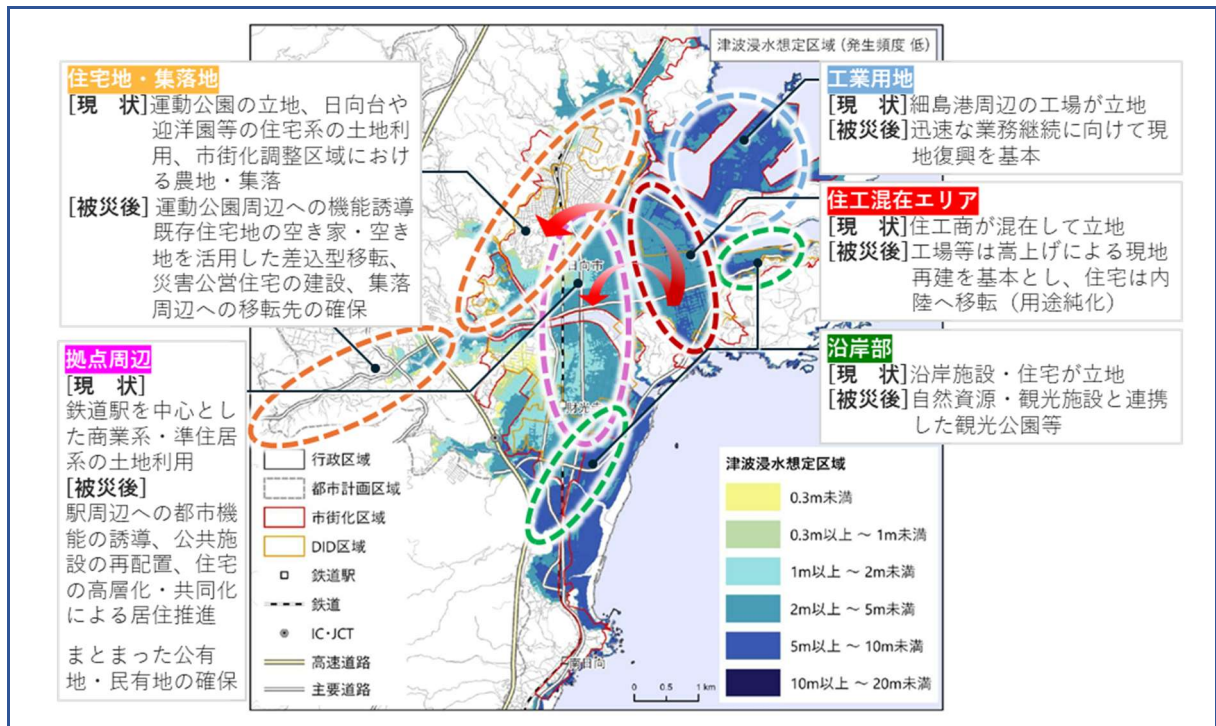
大王谷地区周辺は市街化区域内で津波リスクが低い地域であることから、災害時には運動公園を中心とした中長期的な避難・復旧拠点としての機能を確保します。平時は地域住民の生活を支え、災害時は機能停止や被害拡大を招くことなく、避難、支援、復旧活動を下支えする役割を担う施設や機能と調和した生活利便機能の立地を図ります。

■安全な高台住宅地に段階的に居住を誘導

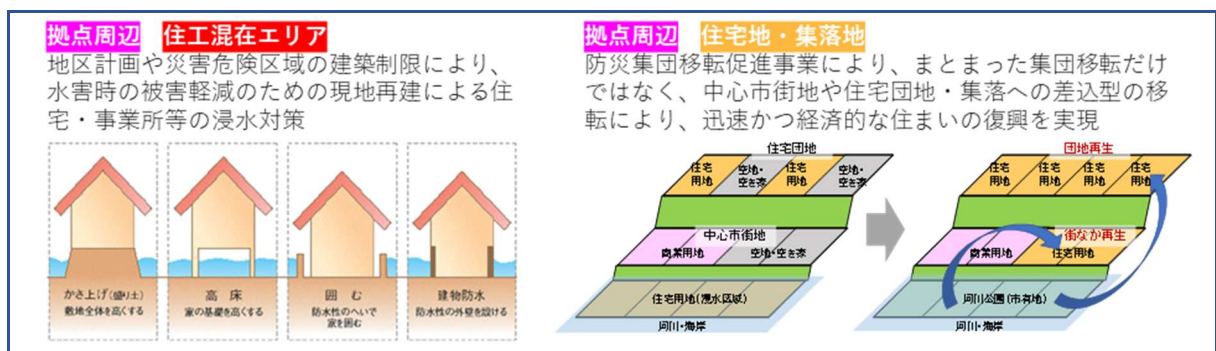
日向台や迎洋園等の安全な住宅団地への段階的な居住誘導や空き地・空き家を活用した差込型の移転を想定し、事前に低未利用地の状況を把握します。

被災後の土地利用の方向性

南海トラフ地震の災害リスクと被災後の土地利用の考え方を踏まえ、現状の土地利用・被害想定を勘案した被災後の土地利用の方向性を示します。



〔復興にあたっての具体的なイメージ〕



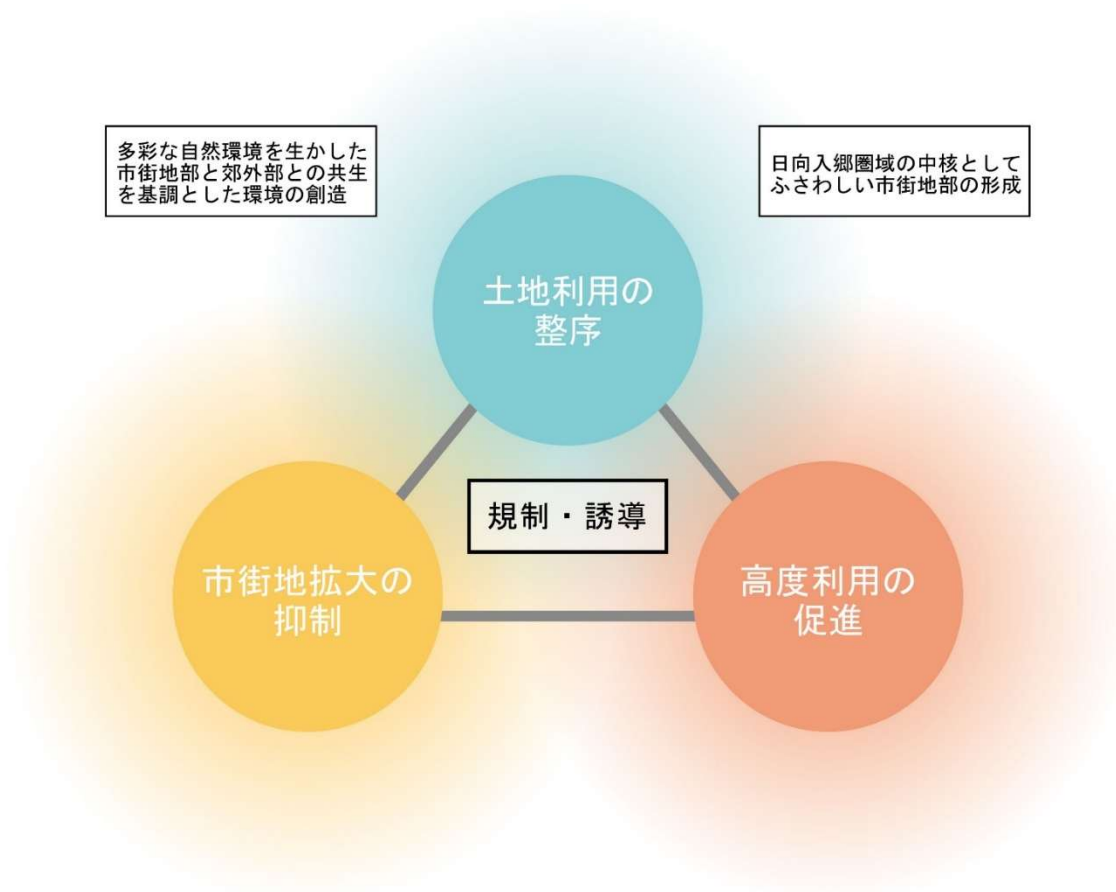
7. 土地利用構想

土地利用については、「第3次日向市総合計画」や「都市計画に関する基本方針（宮崎県計画）」、「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」（都市計画区域マスタープラン）等との整合や、将来都市フレームを考慮すると同時に、土地利用上の諸課題の解決のための構想を展開し、市街地と郊外との健全な発展をめざして、多彩な自然環境との共生を実現していくことを基本とします。

市街地においては、日向入郷圏域の中核としてふさわしい都市機能の適正な配置を進めつつ、安全で安心な、しかも便利な「まち」の創造を積極的に図ります。

郊外部においては、営農活動等の促進を図りつつ、市街地との共生を基調に多彩な自然環境の保全を積極的に推進します。

これらの実現に向けては、地域の自然的土地利用や都市基盤と整合のとれた計画的な土地利用を図るため、既成市街地内における機能更新や有効活用による土地の高度利用、市街地における土地利用の整序、市街地の拡大抑制を基本に、適正な規制と誘導を行いながら本市の土地利用構想を展開します。



【本市の個性を生かした効果的な土地利用方針の枠組み】

以下では、将来の都市構造の土地利用区分に基づいて詳細な土地利用の基本構想を提示します。

[詳細な土地利用区分]

都市的 土地利用	居住推進ゾーン	<ul style="list-style-type: none"> ● 低層住宅ゾーン ● 中高層住宅ゾーン ● 一般住宅ゾーン
	都市機能誘導ゾーン	<ul style="list-style-type: none"> ● 中心商業ゾーン ● 地域商業ゾーン ● 沿道複合(商業系)ゾーン
	工業ゾーン	<ul style="list-style-type: none"> ● 港湾業務ゾーン ● 一般工業ゾーン ● 沿道複合(工業系)ゾーン
	地域振興拠点誘導地区	—
自然的 土地利用	農業ゾーン	<ul style="list-style-type: none"> ● 農業振興ゾーン ● 集落ゾーン
	森林ゾーン	—
	海岸保全ゾーン	—
	親水ゾーン	—

(1) 都市的土地利用

居住推進ゾーン

機能更新や有効活用などによる高度利用や住環境の向上を図ります。

■ 低層住宅ゾーン

安心・快適な住環境住環境の形成を図るゾーン

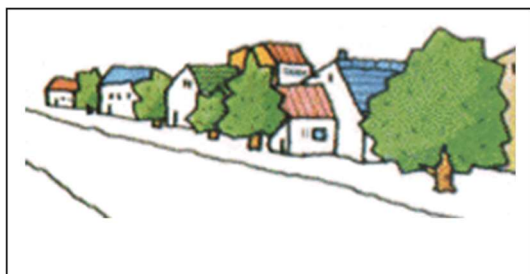
優れた住環境でゆとりある住宅地の形成

方針	○ 優れた住環境でゆとりのある住宅地を形成するために、原則として低層住宅地としての規制を行い、住環境に悪影響を及ぼさないようにします。
方策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 既に土地区画整理事業等による面整備を行っている地区においては、現状の低層住宅として優れた住環境の維持を図るとともに、長期的には地区計画や建築協定等の導入を検討し、住環境の向上を目指します。 ○ 狭小、老朽住宅の改善による居住水準の向上や高齢者や障がいのある人に配慮した公営住宅の機能更新を図ります。

都市施設の整備や市街地開発事業等による優れた住環境の形成

方針	○ 低層住宅ゾーンの配置としては、現在の第一種低層住居専用地域の配置状況を基本とし、今後は、都市施設の整備や市街地開発事業等による優れた住環境の形成を図ります。
方策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 財光寺南土地区画整理事業の早期の完成による、新たな都市機能の整備と魅力的で住みよいまちづくりを推進します。 ○ 農用地と隣接した住宅地は、水質汚濁等を未然に防ぐ施策などを講じ、農業生産活動と住環境との共生を図ります。 ○ 地域の実情にあわせた道路、公園、下水道等の都市施設の整備を行い、安全・安心な住宅地の形成を図ります。

[低層住宅ゾーンのイメージ]



■中高層住宅ゾーン

周辺環境とも調和した土地の高度利用を図る良好な住宅地の形成を図るゾーン

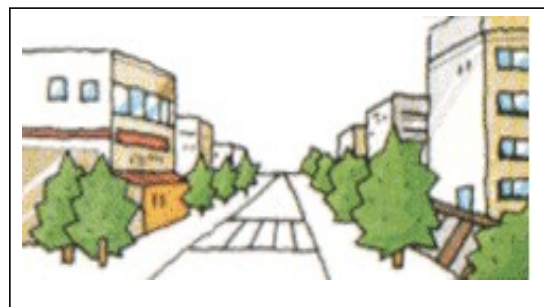
ある程度の土地の高度利用を図る良好な住宅地の形成

方針	○ ある程度の土地の高度利用を図る良好な住環境の形成のために、中高層住宅地としての規制を行いつつ、日常生活の利便性の向上を図るための中規模な店舗等の立地を許容します。
方策	○ 既に土地区画整理事業等による面整備を行っている地区においては、現状の中高層住宅として良好な住環境の維持を図るとともに、長期的には地区計画や建築協定等の導入を検討し、住環境の向上を目指します。 ○ 狭小・老朽住宅の改善による居住水準の向上や高齢者や障がいのある人に配慮した公営住宅の整備、機能更新を図ります。

都市施設の整備や市街地開発事業等による良好な住環境の形成

方針	○ 中高層住宅ゾーンの配置としては、現在の第一・二種中高層住居専用地域の配置状況を基本とし、今後は、都市施設の整備や市街地開発事業等による良好な住環境の形成を図ります。
方策	○ 地域の実情にあわせた道路、公園、下水道等の都市施設の整備を行い、安全・安心な住宅地の形成を図ります。

[中高層住宅ゾーンのイメージ]



■一般住宅ゾーン

用途の混在を一定の範囲で許容し、一般的な住宅地の保護を目的とするゾーン

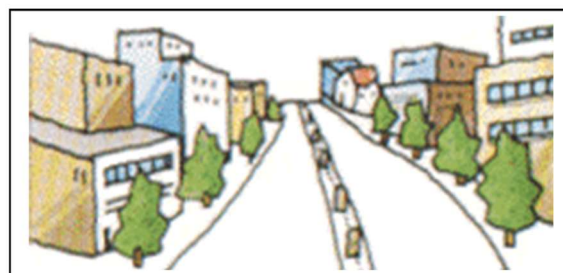
用途の混在をある程度許容した一般的な住宅地の形成

方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 用途の混在をある程度許容した一般的な住宅地の形成のために、一般住宅地としての規制を行い、住環境の保護を図ります。 ○ 幹線道路沿いについては、用途の混在をある程度許容し、これと調和した住環境の形成をめざしつつ、今後の土地利用の動向によっては、用途地域の見直しを適宜行っていきます。
方策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 亀崎地区や中原地区等の準住居地域においては、今後の土地利用の推移を見据えつつ、沿道複合ゾーンへの移行も視野に入れた用途地域の見直しを検討します。 ○ 沿道の第一・二種住居地域については、今後の土地利用の動向を見据え、必要であれば沿道複合ゾーン等への見直しを検討します。

都市施設の整備や市街地開発事業等による住環境の向上

方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一般住宅ゾーンの配置としては、現在の第一・二種住居地域及び準住居地域の配置状況を基本とし、今後は、都市施設の整備や市街地開発事業等による住環境の向上を図ります。
方策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 財光寺南土地区画整理事業等の早期完成による、新たな都市機能の整備と魅力的で住みよいまちづくりを推進し、事業地内の土地利用構想に沿った、用途地域の見直しを行っていきます。 ○ 地域の実情にあわせた道路、公園、下水道等の都市施設の維持・整備を行い、安全・安心な住宅地の形成を図ります。 ○ 道路拡幅整備事業を活用し、土地利用の推進を図ります。

[一般住宅ゾーンのイメージ]



都市機能誘導ゾーン

機能更新やストックの有効活用などによる高度利用を図ります。

■中心商業ゾーン

中心市街地にふさわしい、多様な賑わいを形成する土地利用を促進するゾーン

中心市街地にふさわしい多様な賑わいの形成

方針	<ul style="list-style-type: none">○ JR日向市駅周辺は、本市の中心市街地として、商業・サービス機能に加え、居住や交流などの都市機能が複合した、多様な賑わいを形成するゾーンとして位置付けます。○ 商業ゾーンについては、現行の商業地域の配置を基本としつつ、都市基盤整備と連動して、商業・サービス機能と都心居住が共存する土地利用の誘導を図り、中心市街地としての魅力と活力の向上を目指します。○ あわせて、社会情勢や消費行動の変化を踏まえ、商業機能の更新や高度利用を促進し、歩いて楽しい、滞在したくなる都市空間の形成を図ります。
方策	<ul style="list-style-type: none">○ 街区の適正化や土地の高度利用を図るため、土地区画整理事業や民間活力を活用した再整備等を通じて、商業・サービス機能と居住機能が一体となった中心市街地の形成を促進します。○ 低層階に商業・サービス機能を配置し、上層階に居住機能を導入するなど、都心居住を支える複合的な土地利用を推進します。○ 中心市街地としての魅力向上を図るため、店舗の協調建替えや既存建築物の有効活用を促進するとともに、歩行者空間やポケットパーク等の整備により、回遊性と滞在性の向上を図り、街なかの賑わい創出につなげます。

■地域商業ゾーン

地域の日常生活に必要な商業地の形成を促進するゾーン

地域性を考慮した商業地の形成

方針	<ul style="list-style-type: none">○ 地域商業ゾーンの配置としては、現在の細島地区の商業地域、財光寺地区及び平岩地区の近隣商業地域の配置状況を基本とし、地域住民の利便性を高めるための商業施設等の誘導を推進し、商業施設の集積を図ることにより、地域の発展に寄与します。
方策	<ul style="list-style-type: none">○ 必要な商業基盤施設の整備を地域住民と協働して検討し、地域の利便性を高める商業施設の集積を図ります。○ 財光寺南土地区画整理事業の早期の完成による、商業基盤施設の整備を図り、魅力的なまちづくりを推進します。

■沿道複合（商業系）ゾーン

沿道型の商業地の形成を促進するゾーン

幹線道路の沿道にふさわしい商業地の形成

方針	○ 幹線道路沿いで、道路交通騒音等が著しい又は著しくなると予想される地域では、沿道複合（商業系）ゾーンとして位置づけ、現在の幹線道路沿いの近隣商業地域の配置状況を基本とし、沿道型にふさわしい商業業務の利便の増進を図ります。
方策	○ 沿道の第一・二種住居地域については、今後の土地利用の動向を見据え、必要であれば近隣商業地域等への見直しを検討します。

〔一般住宅ゾーンのイメージ〕



工業ゾーン

港湾施設の強化、更新により、既存ストックの有効活用などによる高度利用を図ります。

■港湾業務ゾーン

重要港湾細島港を中心とした港湾業務地形成の促進を図るゾーン

重要港湾細島港を中心とした港湾業務地の形成

方針	<ul style="list-style-type: none">○ 重要港湾細島港を中心とする港湾業務地としては、臨港地区内を位置づけ、九州の扇の要となる海の玄関口としての港湾機能並びに流通機能の強化を促進します。○ 平岩港を漁港区として臨港地区に位置づけ、漁業用地として有効活用を促進します。
方策	<ul style="list-style-type: none">○ 重要港湾細島港の港湾業務機能の強化のために新たな岸壁を整備し工業用地の確保を図るとともに、沖防波堤をはじめとする外郭施設の整備を促進し、船舶航行の安全性を図るうえから港湾の浚渫等、港湾水域の管理を促進します。○ 平岩港について、小型漁船の基地として利用されている現状を踏まえ、適切に維持・運営を行います。

■一般工業ゾーン

港湾業務地以外の工業地形成の促進を図るゾーン

港湾業務地以外の工業地形成

方針	<ul style="list-style-type: none">○ 工業の利便の増進を図り、今後とも工業地としての機能を高めます。○ 未利用工業団地への企業誘致を積極的に推進します。
方策	<ul style="list-style-type: none">○ 工業地へのアクセス道路の整備や都市施設の整備等を図ります。○ 工業専用地域周辺については、用途の純化を一層進め、住宅地との明確な分離を図るため、用途地域の見直しを検討します。

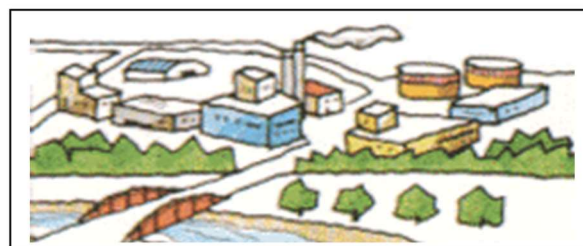
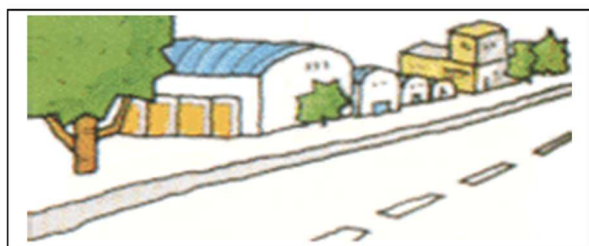
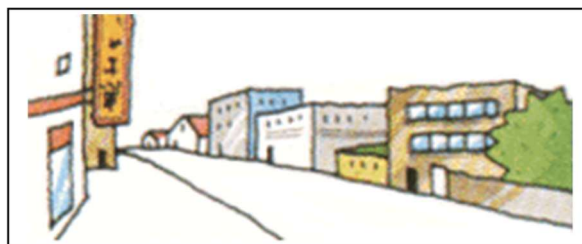
■沿道複合（工業系）ゾーン

沿道型の工業地形成の促進を図るゾーン

幹線道路の沿道にふさわしい工業地の形成

方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 幹線道路沿いで、道路交通騒音等が著しい又は著しくなると予想される地域では、沿道複合（工業系）ゾーンとして位置づけ、現在の幹線道路沿いの準工業地域の配置状況を基本とし、軽工業等の環境悪化の恐れのない工業業務の利便の増進を図ります。 ○ 大規模集客施設の立地を規制し、中心商業地への立地誘導を図ります。
方策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 沿道の準住居地域については、今後の土地利用の動向を見通し、必要であれば準工業地域等への見直しを検討します。 ○ 日向市特別用途地区内における建築物の制限に関する条例に基づき、準工業地域への大規模集客施設の立地を規制します。

〔工業ゾーンのイメージ〕



地域振興拠点誘導地区

市街化調整区域内において計画的な拠点地区整備を図ります。

■ 地域振興拠点誘導地区

地域活性化のため、新たな工業系施設を誘致するゾーン

周辺環境と調和した工業系拠点地区の形成

方針	○ 市街化調整区域は、原則として都市的土地利用は抑制していきますが重要港湾細島港の機能強化、及び東九州自動車道の整備等に伴う企業立地需要の高まりに対応するため、工業系用途の施設（工業地域に立地可能な施設）に限り、必要な公共施設の確保と周辺の土地利用との調和を図った拠点地区として土地利用を図ります。
方策	○ 農業振興地域の整備に関する法律、森林法、自然環境保全法、自然公園法等、関連法規における土地利用規制との整合を図り、工業系用途の施設としての利用に必要なインフラの整備状況を考慮した上で周辺環境への配慮を前提として地区計画による開発を認めます。 ○ 細島港と入郷地区を結ぶ幹線道路沿線、特に日向インターチェンジ付近、及び細島港周辺の市街化調整区域において、港湾の背後地として有効活用を検討します。



【平成 29 年度 優秀賞】細島漁港夏の宵
第 6 回日向市景観賞 景観フォトコンテストより

(2) 自然的土地利用

農業ゾーン

開発を適切に管理し、抑制することを基本方針とします。

■ 農業振興ゾーン

農業振興地域の形成の促進・整序を図るゾーン

農業の健全な維持

方針	○ 営農活動の基盤となる農用地の維持・保全を推進し、農業の健全な維持を図ります。
方策	○ 灌漑排水事業、ほ場整備事業や農道整備事業等を行い、農業の健全な維持を推進します。

農業振興地域の整序

方針	○ 市街化調整区域内では、基本的に農業振興地域を優先し、保全・整備を行います。
方策	○ 重要港湾細島港の機能強化、及び東九州自動車道の整備等に伴い、企業立地需要が高まった場合、周辺環境に配慮しながら、地区計画等による計画的な土地利用を図ります。

■ 集落ゾーン

農村環境形成の促進・整序を図るゾーン

農村環境形成の促進・整序

方針	○ 集落環境のアメニティ性を高め、やすらぎとゆとりを感じさせる農村環境を形成します。 ○ 高齢化や人口減少が進行する市街化調整区域において、集落の維持や地域コミュニティの活性化を図ります。
方策	○ 農村公園等レクリエーション機能の整備を図り、農村の持つ地域資源の有効な活用を推進します。 ○ 市街化調整区域の土地利用について、区域や用途など限定的な見直しを行い、住宅建築の規制の緩和を図ります。 ○ 移住者、空き家の活用等…（追加予定）

森林ゾーン

開発を適切に管理し、抑制することを基本方針とします。

■森林ゾーン

森林の確保と整備を促進するゾーン

森林の確保と整備を促進

方針	○ 森林ゾーンについては、木材生産性等の経済機能及び水源のかん養、山地災害防止、保健文化や生態系の保全などの公益的機能を総合的に発揮するように、必要な森林の確保と整備を図ります。
方策	○ 国有林、民有林の維持・増進を基本に、林道網の整備等林道生産基盤を高めます。 ○ 土砂流出などの災害防止や公共の福祉増進、産業の保護などを目的に、森林法による保安林指定等を活用し、森林の維持・保全を推進します。

海岸保全ゾーン

開発を適切に管理し、抑制することを基本方針とします。

■海岸保全ゾーン

海岸部の保全と整備を促進するゾーン

海岸部の保全と整備を促進

方針	○ 海岸保全ゾーンについては、海岸線の浸食防止や国定公園等の保全など、海岸部全体の保全を行い、本市の貴重な地域資源としての価値を維持・増進します。
方策	○ 景観地区の保全整備と海岸部の丘陵地帯における総合的な保全及び活用方法の検討を行います。

親水ゾーン

開発を適切に管理し、抑制することを基本方針とします。

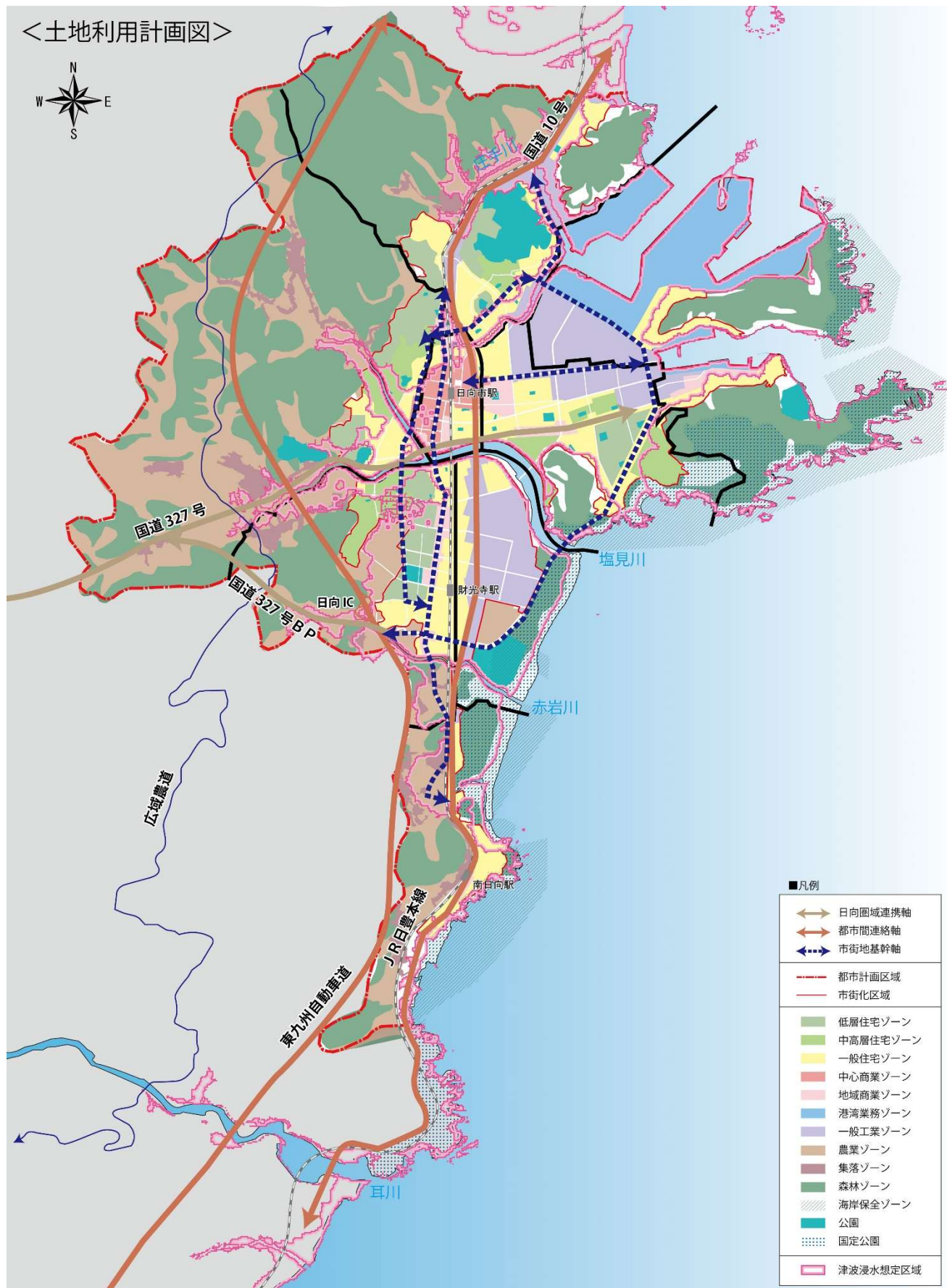
■ 親水ゾーン

治水機能の向上を基本に憩いの場としての河川空間の保全・整備の促進を図るゾーン

治水機能の向上を基本に憩いの場としての河川空間の保全・整備の促進

方針	○ 親水ゾーンにおいては、清らかな水の確保とあわせて、人と自然の共生を図った快適な水辺環境を創造し、自然にもやさしい活用を図ります。
方策	○ 河川空間の適正な利用については、人と人、人と自然がふれあう空間の親水性が損なわれないよう維持、保全を促進します。 ○ 自然環境に配慮した工法を取り入れた河川改修を進めます。

<土地利用計画図>



※図は今後修正予定

8. 市街化調整区域土地利用ビジョン

市街化調整区域は、都市計画法に基づき、市街化を抑制する区域として位置づけられています。一方、日向市の市街化調整区域には、市街地周辺を中心に、長年にわたり農業や地域コミュニティ、生活文化を支えてきた既存集落が点在しています。

近年、これらの集落では、人口減少や高齢化の進行、空き家・空き地の増加などにより、生活環境の悪化や地域力の低下が課題となっています。

このため、市街化調整区域を単に「開発を抑制する地域」として捉えるのではなく、農地や自然環境を守りながら、既存集落の暮らしと営みを将来につなぐための土地利用を計画的に示すことが求められています。

(1) 将来ビジョン

市街化を抑制しつつ、既存集落を戦略的に維持・再生する地域

市街化調整区域は、新たな市街地形成の場とはせず、農地や自然環境、基幹産業の保全を基本としながら、既存集落における暮らしや地域活動が将来にわたり受け継がれる地域として位置づけます。特に市街地に近接する集落については、その立地特性を活かしつつ、無秩序な開発を抑制し、一定のルールの下で新たな世帯の受け入れも含めた戦略的・計画的な集落形成を図ります。これにより、経済・自治・文化・生活が持続可能な形で営まれ続ける集落の維持・再生を目指します。

(2) 土地利用の基本方針

①市街化の抑制

市街化調整区域においては、新たな市街地の形成や無秩序な開発を行わず、市街化の抑制を原則とします。

②集落内更新の許容と外縁拡散の抑制

既存集落内における建替えや空き家の再利用等、集落の維持・再生に資する土地利用については、一定の条件の下で認める一方、集落外縁へのにじみ出しや農地・自然環境を分断する土地利用は抑制します。

③基幹産業・自然環境との調和

農業・林業等の基幹産業や自然環境の維持を前提に、地域の暮らしや自治活動を支える必要最小限の土地利用を許容します。

④他施策との連携による集落維持

都市計画に加え、空き家対策、農業施策、地域コミュニティ施策等と連携し、総合的な視点から集落の維持・再生を図ります。

(3) 集落類型別の土地利用の考え方

市街地近接型集落	市街地に近接する利点を活かし、無秩序な開発を抑制しながら、既存集落内での居住環境の更新や新たな世帯の受け入れを一定の条件の下で認め、持続可能な集落形成を図ります。
農業基盤型集落	農地や農業生産環境の保全を最優先とし、農業と共生した居住や地域活動が継続できるよう、集落内での最小限の更新を認めます。
山間・小規模型集落	自然環境や景観の保全を基本とし、既存居住者の生活維持を中心に、集落規模に応じた維持・管理を図ります。

(4) 開発許可制度との関係

市街化調整区域における土地利用は、本ビジョンおよび方針を踏まえ、都市計画法に基づく開発許可制度により適切にコントロールします。

特に既存集落内での開発行為については、集落の維持・再生に資するものに限り、立地、用途、規模等を慎重に判断し、集落の拡散や無秩序な土地利用につながる開発は抑制します。

第 2 章 分野別まちづくり構想

1. 道路・交通施設

道路・交通施設としては、人口減少・少子高齢化社会の到来を受け、都市活動を支える総合的な道路ネットワークの形成及び交通拠点機能の集約化を図り、コンパクトなまちづくりと連動した持続可能な道路・交通施設の整備を推進します。特に、日向入郷圏域を視野に入れた道路交通網の総合的な体系化が必要であり、将来の都市構造の都市間連絡軸、日向入郷圏域連携軸及び市街地基幹軸を骨格軸に位置づけ、東九州自動車、及び九州中央道路の整備促進によるアクセス向上により契機にさらなる市内のアクセスの向上を図っていきます。そのための道路整備としては、

第1には、上記の骨格軸の整備促進を図ること。

第2には、都市計画道路として未整備の区間の整備を図ること。

ただし、都市計画道路の幅員や線形等を再度検討し、早急な整備が必要となる道路を優先する。

第3には、市民の生活に必要な道路の整備を図ること。

これらが一体となって相乗効果を発揮できる道路網を整理し、道路の整備期間や財政的な負担等を考慮の上、優先順位を設定し、効率的に整備することを基本的な方針とします。また、歩行者空間の整備、交通拠点の整備及び公共交通機関の充実などを図ります。

■道路・交通施設

広域幹線道路の整備

方針	○ 広域幹線道路は、都市間連絡軸と日向入郷圏域連携軸を形成する東九州自動車道、九州中央自動車道、国道10号、国道327号、国道446号、国道327号日向バイパスを位置づけ、主要各都市と日向入郷圏域の周辺町村とを連結する機能を持たせ、広域の交流や連携を促進する道路とします。
方策	○ 東九州自動車道及び九州中央自動車道の未開通区間について、整備を促進します。 ○ 国道10号の改良整備を促進します。 ○ 日向入郷圏域の中心となる国道327号、国道446号全線の改良整備を促進します ○ 国道327号バイパスは、事業中である永田工区の早期完成に加え、永田工区以西の区間延伸について、県と連携を図りながら整備を促進します。

主要幹線道路の整備

方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 主要幹線道路は、日向入郷圏域連携軸を形成する県道細島港線や市街地軸幹線を形成する県道日知屋財光寺線、県道土々呂日向線を位置づけ、広域幹線道路と市街地内の各都市拠点とを連絡する機能を持たせ、広域レベルの交流を市街地レベルへと誘導する道路とします。
方策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県道土々呂日向線の整備を促進します。 ○ 県道日知屋財光寺線は、日向インターチェンジと細島港を結ぶ重要な産業道路となることから、県との連携を図りながら暫定2車線区間の解消などの整備を促進します。

幹線道路の整備

方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 幹線道路は、広域幹線道路及び主要幹線道路以外の都市計画道路を基本的に位置づけ、市街地内の自動車交通を円滑に処理するネットワークとしての機能を担い、主要な公共施設等を連結する最も基本となる道路とします。
方策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 都市計画道路の未整備区間の内、計画を見直しながら、今後とも計画の存続が必要と考えられる区間については、継続して整備を推進します。 ○ 幹線道路の内、中心市街地に関連する区間については、主要幹線道路等からの交通の受け止めや通過交通の受け流しを行い、中心市街地の活性化を図るため、重点的に整備を行います。 ○ 日向市駅と細島港を結ぶ重要幹線である市道中央通線について、安全・安心で景観に配慮した整備を検討します。

補助幹線道路の整備

方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 補助幹線道路は、幹線道路網によって囲まれた居住環境地区の主要な集散道路、及び主要施設へのアクセス道路として、より利便性を高める道路とします。
方策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 幹線道路となる都市計画道路と連絡する道路を中心に、緊急車両の通行が困難な狭小区間の解消や、歩行者・自転車の安全性の向上を図る整備を推進します。 ○ 郊外と市街地との連携を強化する道路網の整備を推進します。

生活道路の整備

方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生活道路は、地域交通の集散機能に加え、各地域のコミュニティスペースとしての機能を担うため、安全性、快適性に配慮した道路空間を構成します。
方策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「日向市道路整備実施計画」に基づき、重点的かつ効率的な道路整備を推進します。 ○ 住宅地内を相互に連絡する生活道路については、緊急車両の通行が困難な狭小区間の解消や、歩行者・自転車の安全性の向上を図る整備を推進します。 ○ 安全性の確保や道路施設の長寿命化を図るため、維持更新費用を平準化し、効率的・効果的な整備、維持管理を図ります。

歩行空間の整備

方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 歩行者空間の整備によって、歩行者の安全性、快適性の確保を進めるとともに、地域の特性に合わせて、連続したまちの賑わいの確保、良好な地区環境、景観の創出を図ります。
方策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 幹線道路などの道路整備に際しては、十分な幅員をもつ歩行者空間を確保します。 ○ 歩行者の通行の障害となる電柱や道路標識の位置、デザインの工夫、電線類の地中化等により、車椅子などが容易に通行できる歩道の幅員、平坦な路面の確保等を検討します。

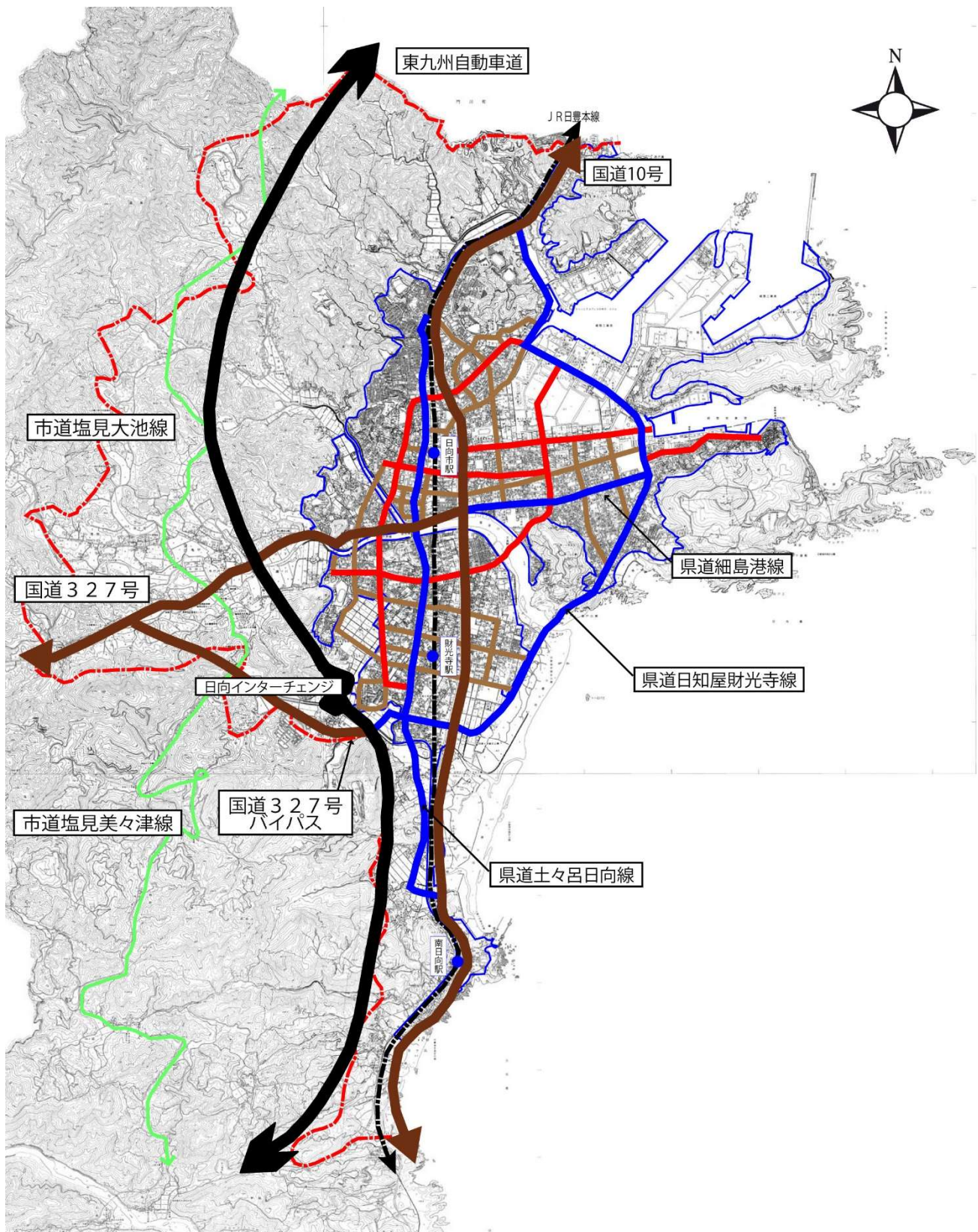
交通拠点の整備

方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 拠点地区は、様々な公共交通の結節点であり、人々が多く集まり、賑わいが形成される場所です。このため、拠点地区では総合的な交通基盤整備を図ります。 ○ 生活環境や都市機能の改善とともに、医療や福祉、商業等の機能が集約され、特に高齢者や子育て世代が安心して快適な生活が送れるコンパクトな拠点づくりを推進します。
方策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日向市駅周辺は、駅前交流拠点施設を積極的に活用するとともに、日向市の「顔」にふさわしい整備を推進します。 ○ 中心市街地においては、「歩いてアクセスする」ことを基本に、様々な都市機能及び駐車場等を相互に結ぶ、安全で快適な歩行者ネットワークの整備を推進します。 ○ 財光寺駅については、土地区画整理事業により県道土々呂日向線とアクセスする「財光寺駅通線」及び「駅前広場」の整備を推進します。 ○ 地域交流において憩いと賑わいを形成する拠点として整備した、「まちの駅」、「道の駅」等の適切な維持、機能強化を推進します。 ○ 商業・医療施設など生活に必要な機能が集積する小さな拠点の整備を推進します。

公共交通機関の充実

方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域間の移動や通勤・通学、買物等の日常生活の利便性を高めるため、鉄道網やバス路線網の充実を推進するとともに、交通の利便性についても一層の向上を図ります。 ○ 地域拠点を結ぶ広域的な公共交通ネットワークの充実を図ります。
方策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 鉄道については、ＪＲ日豊本線の高速化や新型車両の導入、ダイヤ改正等についてＪＲに要望を行いながら、利用促進を図ります。 ○ 路線バスについては、国・県や圏域町村及び交通事業者と連携して「日向・東臼杵地域公共交通再編実施計画」で定める事業に取り組み、地域公共交通網の再編による利用促進、路線の存続に努めます。 ○ ぷらっとバス（コミュニティバス）については、利用状況に合わせた路線やダイヤの設定など必要な見直しを行い、効率化と利用促進を図るなど、交通空白地域の解消や交通弱者対策を促進します。 ○ ＡＩオンデマンド交通「のるーと」については、利用実態や地域ニーズを踏まえた運行内容の検証や改善を行いながら、利便性の向上と利用促進に取り組みます。 ○ 地域の移動ニーズや交通空白への対応として、ライドシェア等の地域特性に応じた移動手段の確保に向けた検討を行います。

[将来道路網図]



2. 公園・緑地

公園・緑地は、環境保全、レクリエーション機能及び防災機能等の重要な役割を果たしています。急速に都市化が進む社会において、都市公園法における住民一人当たりの都市公園の敷地面積の目標水準は達成しており、全市緑花推進事業によって、毎年の緑による良好な都市空間の創出が図られています。しかしながら、地区によっては、市民の憩いの場やこどもの遊び場、緊急時の避難所となる公園が確保できていない地区もあります。

これらの点を踏まえ、既存の公園・緑地の適正な維持管理や必要な公園・緑地の整備・保全を進めて行くとともに、花植えや植樹・清掃活動などの市民との協働による魅力ある都市空間の形成を推進することで、花と緑のあふれるまちづくりの実現に取り組みます。

■公園・緑地

公園・緑地の配置

方針	○ 公園・緑地の配置にあたっては、快適な都市環境の形成、地域住民のレクリエーション需要や安全なまちづくり等に対し、日向市の特色を活かした緑豊かな潤いのある魅力的なまちを創るよう計画します。
方策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新たな公園の配置を検討する際には、公園の種別ごとに誘致圏域を明確にし、その圏域内の人口、土地利用の動向、交通計画、その他都市施設等を勘案して計画します。 ○ 面的整備を中心に配置する地区については、計画的な公園・緑地の配置に努めます。 ○ 個々の公園や緑地等を幹線道路や緑道といった線的な緑空間として配置することで、緑のネットワークの形成に努めます。

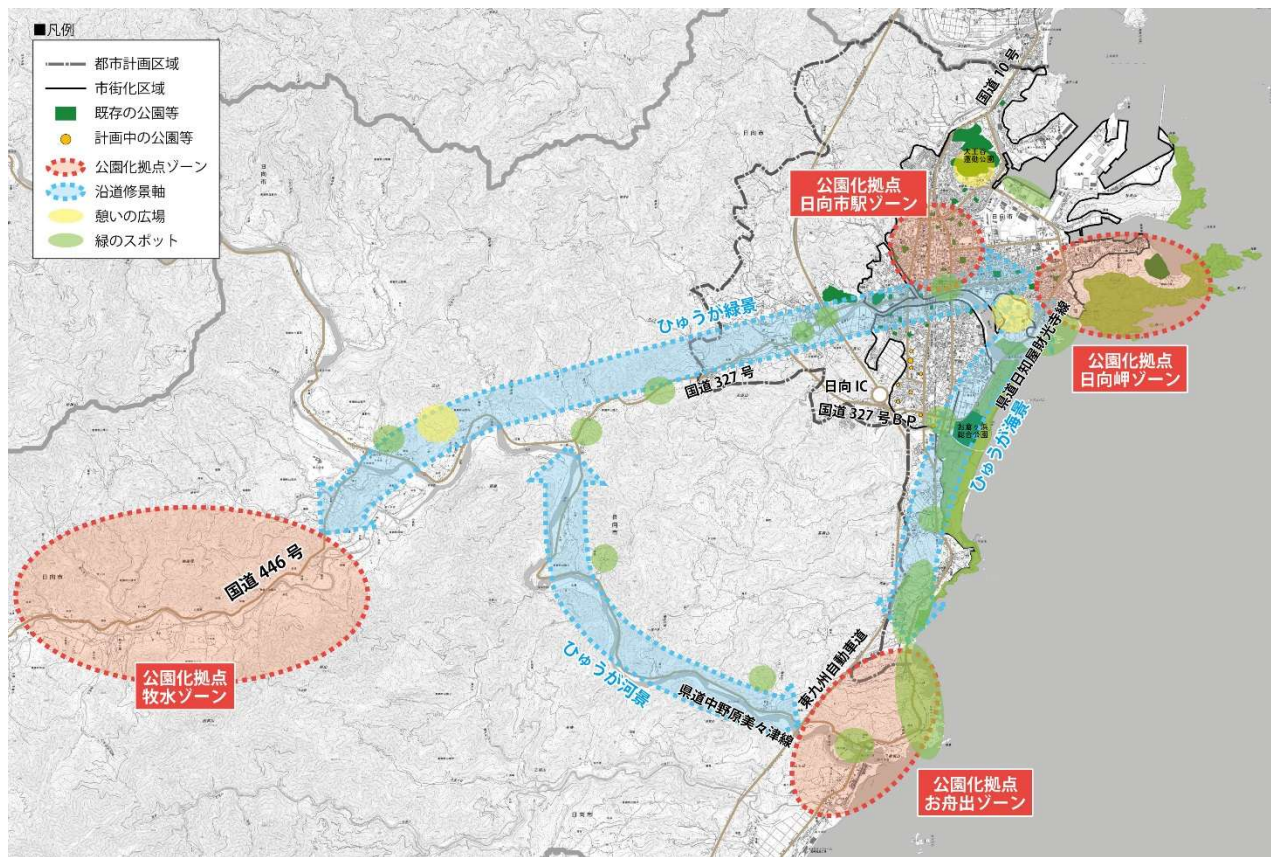
公園・緑地の整備

方針	○ 公園・緑地の整備にあたっては、都市で生活する様々な人々に活力と潤いをもたらす重要な場であると考え、基本的な整備水準を設定し、計画的な整備を推進します。
方策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 既存の公園において、遊具施設等の機能更新を推進します。 ○ 災害時の避難所・避難路として、防災機能を重視した都市公園や緑道等の整備を推進します。 ○ 市民の健康を下支えする都市公園において、健康長寿のまちづくりにつながる健康器具装置の整備を推進します。 ○ 農村部における健康増進や交流促進を図るため、地域住民とともに農村公園の維持管理に努めます。

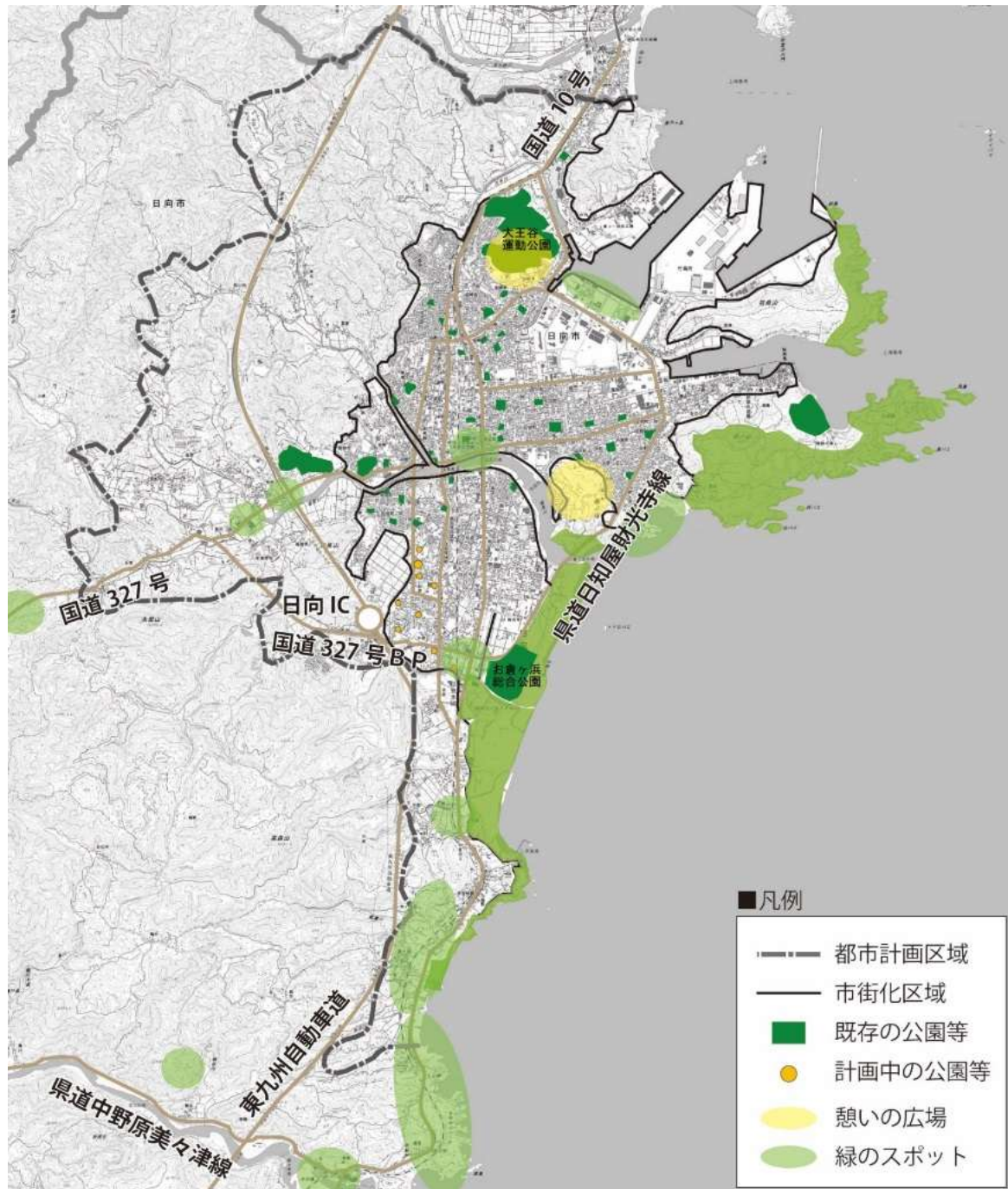
都市緑化

方針	<p>○ 緑豊かな潤いのある快適な空間を創出するためには、都市公園を主体とした公園・緑地の整備のほかに、民有緑地の保全、公共公益施設の緑化に取り組み、積極的に都市の緑化を推進していきます。</p>
方策	<p>○ 道路、河川、下水処理施設、官公庁施設、公営住宅等の公共施設について、新設もしくは大幅な更新を行う場合は、植樹等による積極的な緑化を推進します。</p> <p>○ 市街地の斜面林や平地林等の緑の保全、利用を図ります。</p> <p>○ 市内全域を花や緑であふれる憩いの場とするために、イベントや啓発活動を通して市街地の緑花を推進します。</p>

[公園・緑地等の配置方針図（全体）]



[公園・緑地等の配置方針図]

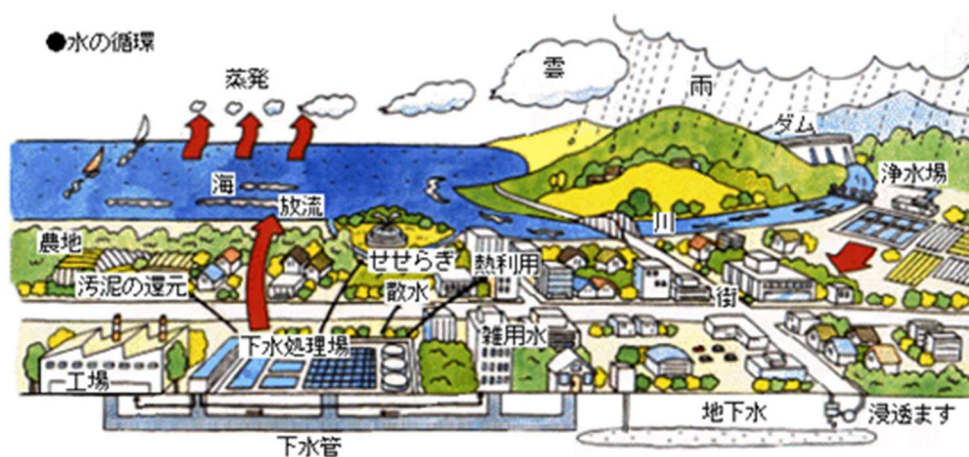


3. 上下水道・河川

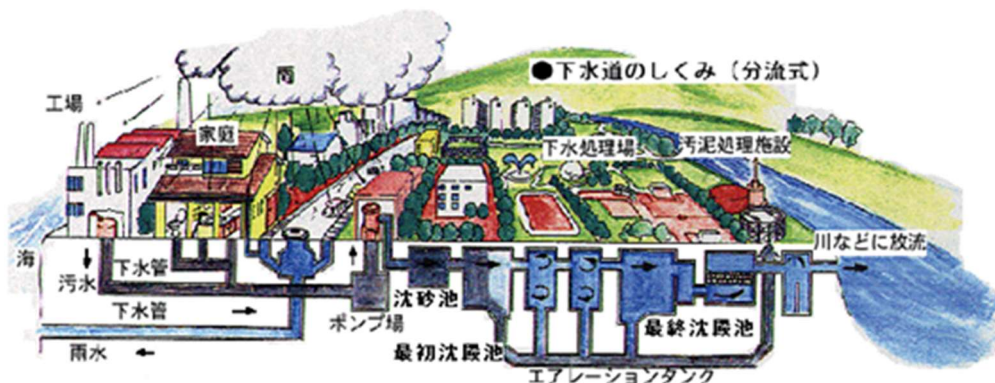
現在の水資源は、治水や各種用水、再生可能なエネルギー源（水力発電等）として利用されており、水資源を循環させることで、私たちの安全・快適で豊かな生活を支えています。例えば、適切な農林業活動等を通じて発揮される森林や農地等のかん養機能、下水道等の排水処理による汚濁負荷の軽減などは水資源の循環によるものです。その一方で、都市への急激な人口や産業の集中と市街地の拡大、産業構造の変化、過疎化・少子高齢化の進行等を背景として、水資源を取り巻く環境も急激に変化してきています。

そこで、上下水道・河川を総合的な水の循環システムとしてとらえ、治水、利水だけでなく、うるおいのある水辺空間や多様な生物の生息・生育環境としての機能も重視し、治水、利水機能の向上とあわせて、下水道の整備や河川環境の整備と保全を積極的に推進し、治水、利水、環境保全が相互に調和のとれた水の循環システムを形成していくことを基本方針とします。

〔健全な水循環イメージ図〕



〔下水道の仕組みのイメージ図〕



■上下水道・河川

水道の安定供給の確保

方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 災害時においても必要な水道水の供給を維持できるよう、水道施設の耐震化を含めた改築更新を推進するとともに、迅速な応急・復旧活動を行うための危機管理体制の確立を図ります。 ○ 節水意識の向上や人口減少などの社会情勢の変化により給水量が減少傾向にあり、今後も給水収益の減少が想定されるため、中長期的な視点に立ち、更なる事業の効率化や健全化への取組を推進します。
方策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「管路耐震化（更新）計画」に基づき老朽施設の計画的な更新や耐震化を推進することで、災害に強い強靱な配水管網の構築を図ります。 ○ 危機管理体制の強化を図るため、応援活動訓練に積極的に参加し受援体制の整備を図ります。 ○ 「日向市水道ビジョン」の「お客様に親しまれ 笑顔を未来へつなぐ 日向（ひむか）の水道」を基本理念に、将来においてもお客様から信頼される水道を目指し、健全な水道事業の経営を図ります。

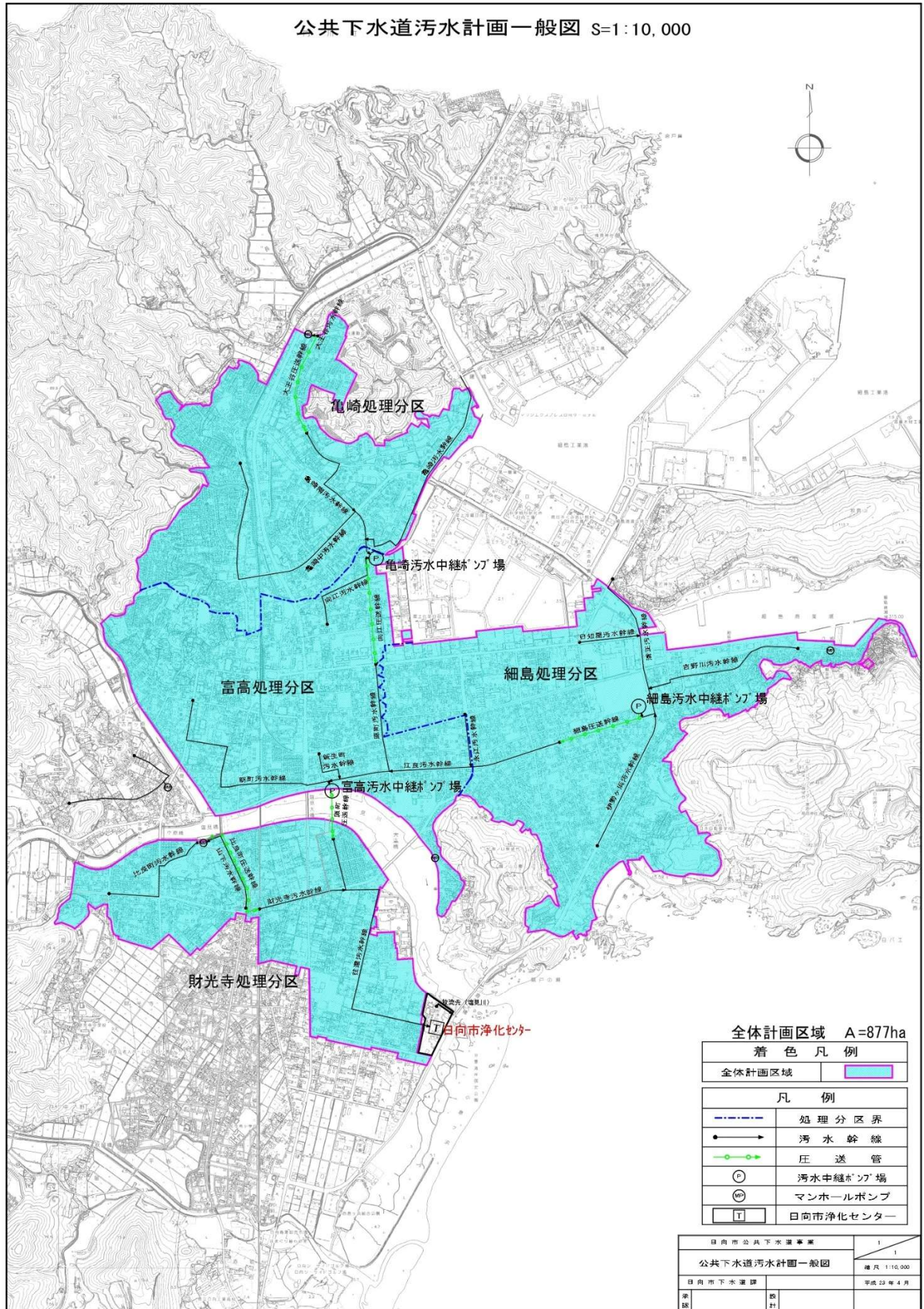
持続可能な下水道施設等の整備

方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 豊かな水環境の保全と生活環境の向上を図るため、地域特性にあった生活排水処理施設（下水道・農業集落排水・浄化槽）の整備・維持・活用を図ります。 ○ 人口減少の加速化や災害リスクの顕在化、財政・人員制約の高まり、施設の老朽化などに対応するため、「循環のみち下水道」の持続・進化を目指します。
方策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 社会情勢の変化に対応した下水道普及率の向上を図ります。 ○ 都市部の浸水対策については、污水管と併せて雨水管を整備するなど、効率的で効果的な雨水排除を図ります。 ○ 下水道施設については、維持管理と改築更新を一体的に捉えた「下水道ストックマネジメント」を推進することで、施設の維持管理の最適化を図ります。 ○ 災害リスクへの対応としては、施設の改築更新に併せて効率的に耐震化を図ります。 ○ 各方策の実施に当たっては、「下水道事業経営戦略」を策定し整合性を図ることで、安定且つ持続可能な事業経営を目指します。 ○ 農業集落排水施設については、計画的な施設の延命化対策に取り組みます。 ○ 浄化槽の適正管理に向けた普及啓発を推進します。

河川の整備

方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 洪水や浸水等の自然災害を未然に防ぐために、治水対策を中心に河川の整備を行いつつ、河川空間における人と水とが親しめる快適な空間の創出を図ります。
方策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 治水対策、水質汚染対策のための河川改修事業を促進します。 ○ 自然の保全と緑化を図り、水辺環境の利用促進や水生動植物の保護を促進します。 ○ 自然環境に配慮した計画的な整備、維持管理を促進します。

公共下水道污水計画一般図 S=1:10,000



全体計画区域 A=877ha

着色凡例

全体計画区域

凡例

--- --	処理分区界
●→	污水幹線
—○—	圧送管
⊙	污水中継ポンプ場
⊙	マンホールポンプ
⊠	日向市浄化センター

日向市公共下水道事業	1	1
公共下水道污水計画一般図	縮尺 1:10,000	
日向市下水道課	平成23年4月	
承認	設計	

4. 住宅・宅地整備

住宅は、自然災害から生命や財産を守るとともに、人生の大半を過ごす欠くことができない生活の基盤です。また、私的な財産であるとともに、安全・環境・福祉や文化等で地域の生活環境と密接に関係しています。

市民の住まいの質の向上を図るためにも、道路や公園などの社会基盤が整備された生活環境を確保するとともに、耐震化やユニバーサルデザインといった多様化した住宅ニーズに対応した住宅供給を図ります。

■住宅・宅地整備

公営住宅のストック活用

方針	○ 予防保全的な観点から修繕や改善等の維持管理計画を定め、長寿命化による更新コストの削減と事業量の平準化を図ります。
方策	○ 「日向市公営住宅長寿命化計画」に基づき、「ストック総合改善事業」「高齢者住宅住戸改善事業」により、施設の居住性向上、福祉対応、安全性確保及び長寿命化を推進します。

高齢者や子育て世代に配慮した住宅整備

方針	○ 今後の少子高齢化の進展に対応するため、住宅行政と福祉行政との連携のもと、高齢者、障害者、子育て世代等に配慮した住宅建設を促進します。
方策	○ バリアフリーや耐震に対応したリフォームの促進等による「次世代に住み継ぐことができる住まいづくり」を目指します。

良好な住環境の整備

方針	○ 密集した市街地、浸水被害のおそれのある市街地等における居住環境の改善、防災性の向上等を図り、災害に強い住環境を創出します。 ○ 空き家の適正管理についての指導や啓発活動、空き家の利活用の促進により、良好な住宅環境の保全を図ります。
方策	○ 地域の実情に応じて、道路改良、浸水対策等により住環境の向上を推進します。 ○ 「日向市空き家等対策推進事業」により、空き家の適正管理・活用を促し、良好な住宅環境の保全を推進します。 ○ 「日向市空き家等情報バンク」により空き家の活用を推進します。

自然にやさしい住宅・宅地整備

方針	○ 自然環境に対する負荷を低減する住宅・宅地整備を促進します。
方策	○ 住宅の断熱化や自然エネルギーを活用する住宅設備の設置、省エネルギー機器への買い替え等、環境負荷を軽減する取り組みを推進します。

5. 公共公益施設（建物系）等

少子高齢化や地球規模での環境問題の顕在化等、市民生活を取りまく環境は大きく変化し、公的サービスへのニーズも多様化しています。行政の限られた経営資源で多様化するニーズに対応していくことは難しくなっており、あらためて行政が担うべき分野を明確にし、公共施設の整備などについてPPPやPFI等の民間活力の導入を検討します。

今後とも行政がサービスの提供を担うべき分野においては、公共施設マネジメントの三原則である「安全・安心の確保」、「総量の最適化」、「ライフサイクルコストの縮減」に基づき、総合的かつ計画的な管理に努めます。

■公共公益施設(建物系)等

ごみ処理対策

方針	○ ごみ処理の適正化、収集、処理体制の充実を図ります。
方策	○ 県、市町村及び事業者等の連携による可燃物焼却施設の整備を検討します。

学校施設の充実

方針	○ 安全・安心な教育が受けられるように、老朽化が進行する学校施設等の改善・充実を図ります。
方策	○ 適切な維持管理や耐震化とともに、施設の長寿命化や設備等の改善・充実に努めます。 ○ 将来の人口の予測等を踏まえ、必要に応じて集約化、複合化、廃止等を検討します。

行政施設の充実

方針	○ 「民間にできることは民間に委ねる」を基本とし、民間活力の導入を検討します。 ○ 老朽化が進行する行政施設等の改善・充実を図ります。
方策	○ 適切な維持管理や耐震化とともに、施設の長寿命化や設備等の改善・充実に努めます。 ○ 将来の人口の予測等を踏まえ、必要に応じて集約化、複合化、廃止等を検討します。 ○ 新庁舎は、協働のまちづくりの拠点施設の核として位置づけし、活用します。

スポーツ施設の整備

方針	○ 「日向市スポーツ施設整備基本構想」に基づき、老朽化したスポーツ施設の整備・充実を図ります。 ○ 安心安全で利用しやすい施設の提供に努めます。
方策	○ 市民ニーズや地域活性化を踏まえた施設整備を図るとともに、適正な維持管理に努めます。 ○ 総合体育館の整備等により、災害時の防災拠点としての充実を図ります。

6. 産業

日向市では、恵まれた自然環境や細島港等を活用し、工業地域への企業誘致や、日向市中心市街地活性化基本計画の実施による、中心市街地の活性化並びに日向入郷地域全体の産業の活性化など、多様な産業が営まれています。これらの産業の振興を図るため、産業が営まれる農地や工業用地、商業地といった産業基盤の整備や、産業活動を活発に行うための道路や交通拠点の機能強化を推進します。

■産業

第1次産業基盤の形成

方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 営農活動や農村活動のほか、漁業・林業等の生産活動を促進する基盤整備を推進します。 ○ 生産活動の場である農地、山林、河川、海洋の環境保全を図ります。
方策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 優良農地の確保と農道、用排水路等の生産基盤の整備・充実を推進します。 ○ 富島幹線用水路の更新工事を推進します。 ○ 森林資源の保全、管理、造成を図るため、林道の開設、改良、作業路の整備を推進します。 ○ 魚類の集まりやすい好漁場の造成や産卵・成育場となる藻場礁の造成等により水産資源の拡大を推進します。

第2次産業基盤の形成

方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 既存工業系施設の生産環境の向上や、新たな企業立地を促す生産基盤の整備を図ります。
方策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 港湾や道路網等、企業が立地しやすい環境の整備を促進します。 ○ 周辺環境との調和を考慮しながら、新たな企業立地のニーズを踏まえ、その受け皿となる用地の確保、造成を促進推進します。

第3次産業基盤の形成

方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日向入郷地域の生活文化交流拠点として、人やものが集まり、賑わう商業地を形成するための施設整備を図ります。
方策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中心市街地活性化基本計画に基づき、商業、業務、居住などの都市機能や文化、福祉などの公益施設の集積・再配置、道路、駐車場等の基盤整備を計画的に推進します。

7. 都市防災

「日向市地域防災計画」に基づき、災害に強いまちづくりを推進します。特に、津波防災対策については、「日向市津波防災地域づくり推進計画」や「日向市津波避難計画」等を踏まえて、ハード・ソフトの両面での対策を推進します。

また、市民の防災意識を高めるとともに、災害発生時には市民による初期活動と行政機関の迅速、的確な対応の連携により被害が軽減される社会づくりを進めます。

■都市防災

不燃化・耐震化の推進

方針	○ 建築物の不燃化・耐震化を促進し、災害に強いまちづくりを推進します。
方策	○ 延焼を遮断するため、面的整備の推進により公園・緑地や道路等のオープンスペースの創出を検討します。 ○ 耐火建築物又は準耐火建築物の建築を促進します。また、公共施設の建築物については、耐震診断・耐震改修を計画的に行います。さらに、既設の一般住宅に対しては耐震化に関する意識啓発を目的とした広報活動を展開します。

避難路・避難場所の整備

方針	○ 都市計画道路や都市計画公園等の都市施設を利用した避難路・避難場所の確保を図ります。 ○ 津波浸水想定区域内の特定避難困難地域において、高台や高い建物が不足している箇所に津波避難タワー・津波避難山の整備を行い、避難場所の確保を図ります。
方策	○ 新設または改良整備が行われる都市計画道路や都市計画公園等を中心に、避難路、避難場所としての機能充実を図ります。 ○ 津波避難タワーや津波避難山の計画的な整備を行います。 ○ 牧水公園交流施設及び東郷グラウンドを、大規模災害発生時に、被災地における救命・救助・消火・医療救護活動を迅速に行うとともに、その後の復旧活動を行うため、自衛隊、警察、消防、DMAT等の広域支援部隊が迅速に参集する後方支援拠点とします。 ○ 電線類の地中化を検討し、都市災害の防止を図ります。

土砂災害対策の推進

方針	○ 市街地周辺の災害危険箇所については、がけ崩れ、落石等の土砂災害に対して、ハード・ソフト両面から対策に努めます。
方策	○ 災害危険箇所の点検を定期的に行い、市民への周知や早期避難の促進、計画的な急傾斜地対策工事等を推進します。

情報収集・伝達体制の確立

方針	○ 災害発生時の情報収集・連絡体制の整備や情報を伝達する通信手段の確立を図ります。
方策	○ 県や防災関係機関と協力し、あらかじめ情報収集体制を整備するとともに、各区長公民館長や自主防災組織及び消防団等と連絡を緊密にするよう努めます。 ○ 要配慮者を含め、全ての市民へ迅速かつ的確に災害情報を伝えられるよう、様々な伝達手段を活用し、情報伝達の多重化に努めます。

災害予防対策の推進

方針	○ 災害時の防災体制の強化を図るとともに、市民の防災意識及び地域防災力の向上を図ります。
方策	○ 「日向市地域防災計画」などの各種計画の検証・見直しや行動マニュアルの作成を行い、大規模災害時における体制の整備を図ります。また、他の自治体や民間事業者との災害時支援協定の締結に取り組みます。 ○ 総合防災訓練や講演会などの内容を充実させ、市民の参加を促進します。 ○ 地区防災計画の策定を支援し、自主防災会や自治会など地域で活躍する防災士の養成に努めます。

災害応急対策の充実

方針	○ 災害時の迅速な初動体制の確立を図ります。
方策	○ 職員の非常参集基準の明確化や災害対策本部の機能強化を図り、被害状況の把握、市民の安全確保、被災者の救援救護、広域的応援要請等の初動対応に必要な事前の計画を策定し、職員及び市民等に周知します。 ○ 防災活動を的確かつ円滑に実施するため、各機関相互の防災活動が総合的、有機的に行われるよう応援協力体制の確立を図ります。

地震・津波防災の対策の推進

方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 津波による被害を減らすため、防災設備の充実を図るとともに、地域防災活動等、ソフト対策を推進し、人・まち・地域の協働による、安全・安心で持続可能なまちづくりを図ります。
方策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 建築物の耐震化の促進、耐震化促進の指導・啓発、耐震診断や改修に対する補助、橋梁の長寿命化・耐震補強等を図ります。 ○ 防災士資格の取得の助成、避難計画の策定、避難ビルの指定、防災情報伝達システムの強化等の警戒避難体制の構築・強化等を図ります。 ○ 早期の復旧復興活動を見据えた体制の構築を図ります。 ○ 土地区画整理事業や住環境整備事業により緊急輸送路や周辺道路の整備を促進し、市街地の整備改善を図ります。 ○ 円滑な避難確保のため、避難施設、輸送路、地域防災拠点施設の整備、一時避難場所となる都市公園の防災機能の強化等を図ります。 ○ 海岸保全施設、港湾施設及び河川管理施設の整備を図ります。 ○ 地域防災活動の啓発を支援します。

8. 都市自然環境の形成

本市は、日本の渚百選に選ばれた白砂青松の「お倉ヶ浜」や日本の海水浴場百選に選ばれた「伊勢ヶ浜」などの風光明媚な海岸線や、尾鈴山麓に連なる山々など、緑と太陽に恵まれた豊かな自然環境を有しており、この自然環境と都市環境の調和を図っていくことが必要です。

そのために、自然環境（海岸部、山林部、河川等）の保全を図りつつ「日向市環境基本条例」、「日向市環境基本計画」などに基づき、自然環境との共生を図る都市環境の形成を積極的に推進します。

■都市自然環境の形成

自然環境の保全

方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 南北につながる海岸部の保全・整備を図ります。 ○ 森林部においては、木材生産性等の経済機能、自然環境保全、保健休養、防災機能等の多様な公益的な機能を総合的に発揮するために、その保全を推進します。 ○ 農村環境の総合的な整備を推進し、自然環境に悪影響を及ぼさない営農活動を促進します。
方策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日豊海岸国定公園や景観形成重点地区等の保全を推進します。 ○ 生物多様性の観点から、動植物の生息・生育環境の保全を図り、モニタリングを実施します。 ○ 市民が森林浴や憩いの森として利用できるように、国定公園内の森林等の保全を図ります。 ○ 治山事業を推進し、保安林の機能強化を図ります。 ○ 林地の崩壊危険箇所等については、災害予防のため、堰堤等の整備を検討します。 ○ 優良農地や農業用水の確保を図ります。 ○ 畜産排泄物の適正処理を行い、バイオマス資源としての活用を検討します。

都市環境の形成

方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大気汚染、水質汚濁、騒音・振動、悪臭等の公害対策を図ります。 ○ 自然環境への負荷を低減し、地球温暖化防止対策に取り組めます。 ○ うるおいのある環境を形成するために、水や緑の空間を連携するネットワークを組み込んだ市街地の整備を図ります。 ○ ごみ処理の適正化、収集・処理体制の充実、リサイクルの促進を図ります。
方策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 環境モニタリング制度の充実による監視体制の強化、特定事業場等への立入調査などを推進し、公害の未然防止対策の充実を図ります。 ○ 公共施設や学校、企業において、再生可能エネルギー設備の導入を図ります。 ○ 土地開発行為については、環境保全に配慮するよう指導します。 ○ 河川浄化のための啓発活動を推進します。 ○ 自然環境を守るため、緑化、美化運動等を推進します。 ○ 工業地については、工業敷地内及びその周辺の緑化を促進します。 ○ ごみ処理に関する情報提供等により、市民や事業者への意識啓発を図り、ごみの発生抑制と再生利用を推進します。 ○ 廃棄物処理施設等での余熱・廃熱利用を進め、エネルギーの省力化と効率化を図ります。



【平成 29 年度 優秀賞】コーヒーブレイク
第 6 回日向市景観賞 景観フォトコンテストより

9. 景観

本市は、豊かな自然とまちとの調和による多様な風景を有するまちです。この市固有の景観を守り育て、さらに次の世代に継承するためには、市民・事業者及び行政が協働で景観まちづくりに取り組む必要があります。

このため、県の「美しい宮崎づくり推進条例」、「日向市景観基本計画」や景観形成重点地区における個別の景観計画等に基づき、景観の保全・創出及び活用することにより、「魅力ある地域づくり」を推進します。

■都市自然環境の形成

自然の景観

方針	○ 日向灘や冠岳、尾鈴連山等を始めとする多種多様な自然景観と農村風景が調和した景観づくりを図ります。
方策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自然景観の積極的な保全を図ります。 ○ 緑地は、保全と調和のある開発の規制誘導及び適正な管理を行い、緑とふれあう空間としての有効活用を図ります。 ○ 水質の浄化や川岸の美化清掃などによる美しい河川景観の保全と親水性の向上を図ります。

歴史・文化の景観

方針	○ 細島や美々津、坪谷地区等に現存する、歴史・文化資源を守ると同時に、落ち着きと風格を大切にした景観づくりを図ります。
方策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 細島地区に現存する歴史的建造物を活用し、歴史・文化のネットワークづくりを推進します。 ○ 伝統的建造物群保存地区条例等を活用し、美々津地区の落ち着きのある町並み景観の再生・保全を推進します。 ○ 坪谷地区は、国民的歌人「若山牧水」の生誕地であり、多くの文化的資源を有することから、積極的な情報発信により、広域的な観光交流を推進します。

街並みの景観

方針	○ 日向市駅周辺地区を始めとする良好な街並みと都市基盤施設等が調和した美しい景観づくりを図ります。
方策	○ 土地区画整理事業等による新たな市街地整備による賑わいの創出や魅力づくりを推進します。 ○ 民有空間の建築物と公共空間の建築物との調和に配慮し、一体的な街並みの形成を図ります。 ○ 景観に配慮した公共施設の整備を推進します。 ○ 宮崎県屋外広告物条例に基づき、地域の特徴を生かしながら、風致の維持、危害の防止及び良好な景観形成を図ります。

活動の景観

方針	○ 市民参加による生活風景と季節行事の風景を大切にした景観づくりを図ります。
方策	○ 人々の暮らしや活動、地域に根付いた楽しい集いから生まれる生活風景を大切にし、心に残る景観づくりを推進します。 ○ 日向十五夜祭り等の行事による人々の賑わう風景の保全を図ります。

10. 福祉

世代や性別に関わらず、すべての人々がひとりの人間としてお互いを認め合い、尊重し、子どもから高齢者まで、障がいのある人もない人も住み慣れた地域で生涯にわたり快適に暮らし続けられるように、施設のバリアフリー化やユニバーサルデザイン導入を推進し、だれもが自分らしく安心して暮らせる地域共生社会の実現を目指します。

■福祉

公共インフラの整備

方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 少子高齢化に対応した福祉社会を創り上げるために、行政、市民及び事業者等が一体となって、公共インフラの整備に努めます。 ○ ユニバーサルデザインを基本とした福祉インフラの整備・推進を図ります。
方策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 道路整備に際しては、歩道などの幅員を十分確保し、歩車道境界の段差の解消、誘導用ブロックの設置のほか、わかりやすい目標標識（サイン）、音声誘導等の設置を推進し、バリアフリー化を図ります。 ○ 広域救急医療を支える広域幹線道路等の整備を促進します。 ○ 駅前広場等の交通結節点付近には、ユニバーサルデザインの導入を推進します。 ○ 公園の出入口、園路、駐車場等を子どもや高齢者、障がい者に配慮した構造とします。 ○ 公共公益施設等の新築または大規模な改築の際には、道路や駐車場から施設入口への段差解消、施設内におけるスロープの設置、車いす利用者にも配慮したトイレ・エレベーター等の施設の整備を推進します。 ○ 高齢者対応住宅の普及等を推進します。 ○ 「日向市地域福祉計画」等を基本とした整備を推進し、福祉のまちづくりに取り組みます。

1 1. 歴史文化

本市は、有形無形の文化財が数多く残存しており、今後はそれらの活用を図るとともに、新たな時代にふさわしい日向入郷圏域の文化の創造を図ります。

このため、重要伝統的建造物群保存地区等における文化財の展示の充実や、学習ができるスペース等の設置、各種イベントによる伝統芸能の伝承等、日向入郷圏域の文化の発信をハード・ソフトの両面から推進します。

■歴史文化 文化の再創造

方針	<ul style="list-style-type: none">○ 本市にある地域文化を再創造するとともに、周辺市町村との連携による広域な文化資産の効率的な整備・運営を図ります。○ 新たな時代にふさわしい日向入郷圏域の文化の創造を図ります。○ 人材育成等のソフト面の施策などを図り、本市を含めた日向入郷圏域の文化活動を促進します。
方策	<ul style="list-style-type: none">○ 市民、行政、観光産業等が連携して地域文化の振興を図ります。○ 各種イベントや文化財施設巡り等を行い、本の文化的なアピールを推進し、文化的なまちの基盤整備を推進します。○ 本市のひょっとこ踊りやはまぐり碁石まつり、十五夜祭り、牧水祭、門川町のみなとフェスティバル、美郷町の百済の里祭、御田祭、音楽祭等、周辺町村の各種イベントや民俗芸能などの交流を図り、日向入郷圏域の文化の創造を推進します。○ 地域の歴史、文化財、伝統文化の資源を適切に保存し、次世代へ継承しながら、地域活性化に活用します。○ 図書館、放送大学や中央公民館等の公共施設を有効に活用して、地域文化の啓発を推進します。

1 2. 市街地整備

市街地整備については、現在の土地利用、市街地の形成状況や土地利用構想等を踏まえ、市街地の状況ごとに概ねの市街地整備指針を設定します。

市街地（市街化区域）を①人口集中地区と②人口集中地区以外の区域に分けて、その中で特定区域として中心市街地（日向市駅周辺）と港湾地区（細島港）を位置づけし、それぞれの方針・方策を提示します。

また、これらの市街地整備の方針に沿って、地区の特徴や住民意向などを考慮した事業や地区計画をはじめとする個別の計画や立地適正化計画などの整備方針を作成します。

■市街地整備

①人口集中地区の整備

方針	○ 市街化区域の人口集中地区においては、既存施設の有効活用を図り、利便性に優れ、安全安心な都市型居住地として居住環境の再編・改善を図ります。
方策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現在施行中の日向市駅周辺及び財光寺南土地区画整理事業の早期完成を目指します。 ○ 南町の一部の地区においては、土地区画整理事業などの手法を活用し、大雨時の浸水対策や公共施設の整備を推進します。 ○ 中原・高見橋通り地区においては、大雨時の家屋浸水や道路冠水の対策計画を検討します。

中心市街地の整備（日向市駅周辺）

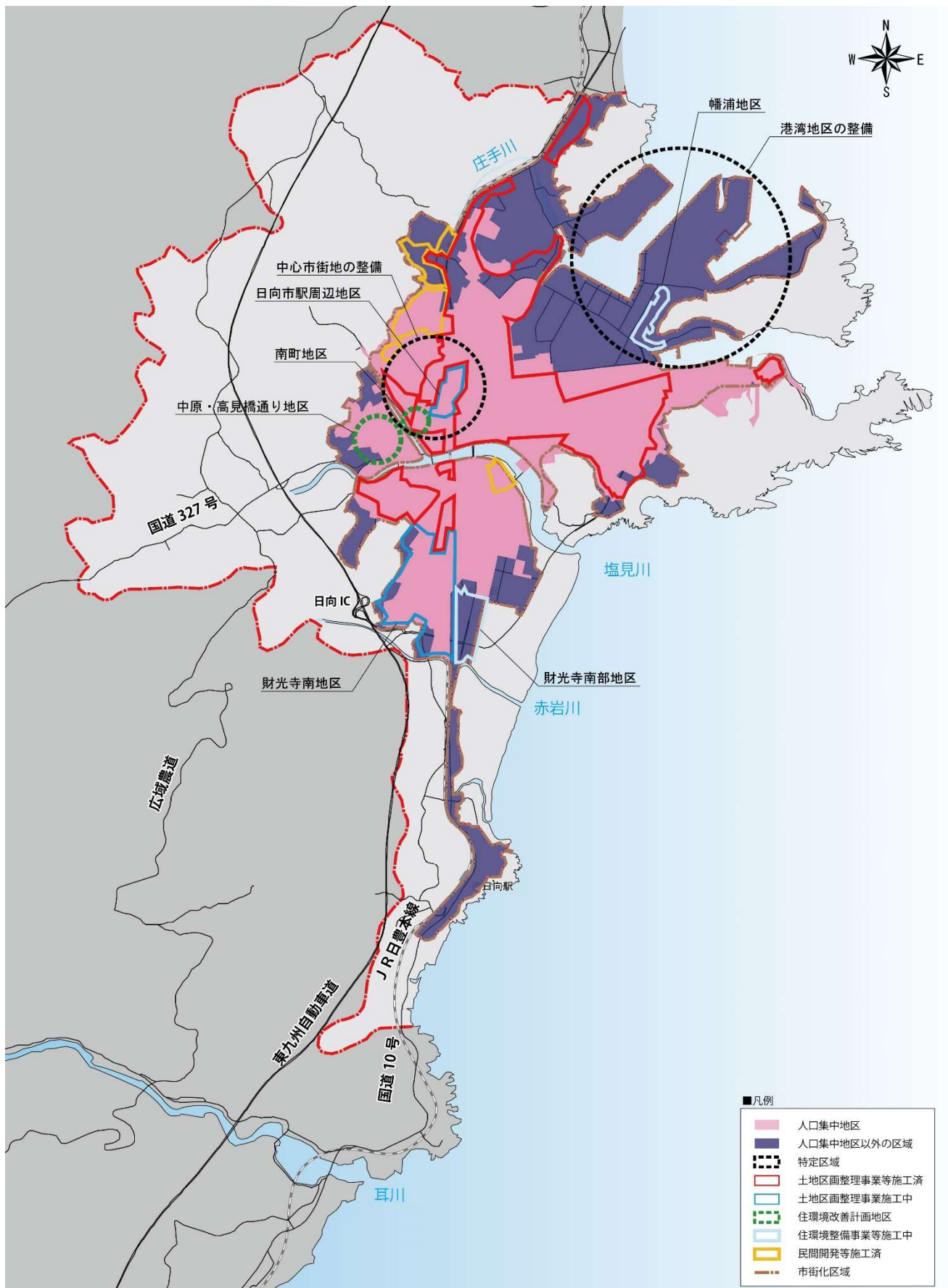
方針	○ 中心市街地においては、人が集まる仕掛けの整備を図る一方、新たな魅力的な拠点づくりの整備を推進し、中心市街地全体の都市機能の更新・再編や既存機能の活用・再生を推し進めコンパクトシティの形成を目指します。
方策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中心市街地内外の交通体系の再編や都市施設の整備により、便利で快適な都市空間の形成を推進します。 ○ 中心市街地の魅力的拠点整備としては、中心市街地活性化基本計画を基本として、都市機能の再生・更新を行い、市民や日向入郷圏域住民の生活文化交流の拠点として機能強化を図り、多様なニーズを持つ人々が安心して暮らせる中心市街地の形成を推進します。 ○ 市有地や空き地、空き店舗を活用し、土地の集約や再編を促進し、新たな拠点施設の整備計画の検討と合わせて、有効利用や高度化を推進します。

②人口集中地区以外の区域の整備

方針	○ 市街化区域の人口集中地区以外の区域については、住環境整備事業等を基本として良好な市街地を形成します。
方策	○ 財光寺南部地区、幡浦地区においては、道路、排水等の住環境の整備を推進します。

港湾地区の整備（重要港湾細島港）

方針	○ 港湾地区においては、重要港湾細島港の整備を今後とも積極的に促進し、港湾機能の強化を図ります。 ○ 細島港港湾計画に位置付けられた商業港の緑地の整備を促進します。
方策	○ 細島港の港湾業務機能の強化のため、新たな岸壁の整備を促進し、工業用地の確保を図ります。また、沖防波堤をはじめとする外郭施設の整備を促進し、港内の浚渫等、港内水域の管理に努めます。 ○ 小型船だまりの整備や小型遊漁船の適正な収容を図るための施設の検討などを行い、漁業活動の充実強化を促進します。 ○ 港湾における快適な環境の創造を図り、港湾の魅力を活かした親水空間等の整備を促進します。



第 3 章 地域別まちづくり構想

1. 地域区分の設定

(1) 地域区分の考え方

地域区分は、地域的なまとまり、これまでの各計画の区分や小・中学校区及び本市の沿革等を考慮し設定します。各地域は大王谷運動公園を中心とした「梶木大王谷地域」、細島港を中心にした「細島地域」、富島中学校を中心にした「日知屋地域」、日向市駅を中心にした「中心市街地地域」、富高川・塩見川周辺を中心にした「富高塩見地域」、財光寺地域についてはＪＲ日豊本線を中心に東西に区分し、東側を「財光寺東地域」、西側を「財光寺西地域」、そして最後に平岩小中学校を中心にした「平岩地域」をそれぞれ設定します。

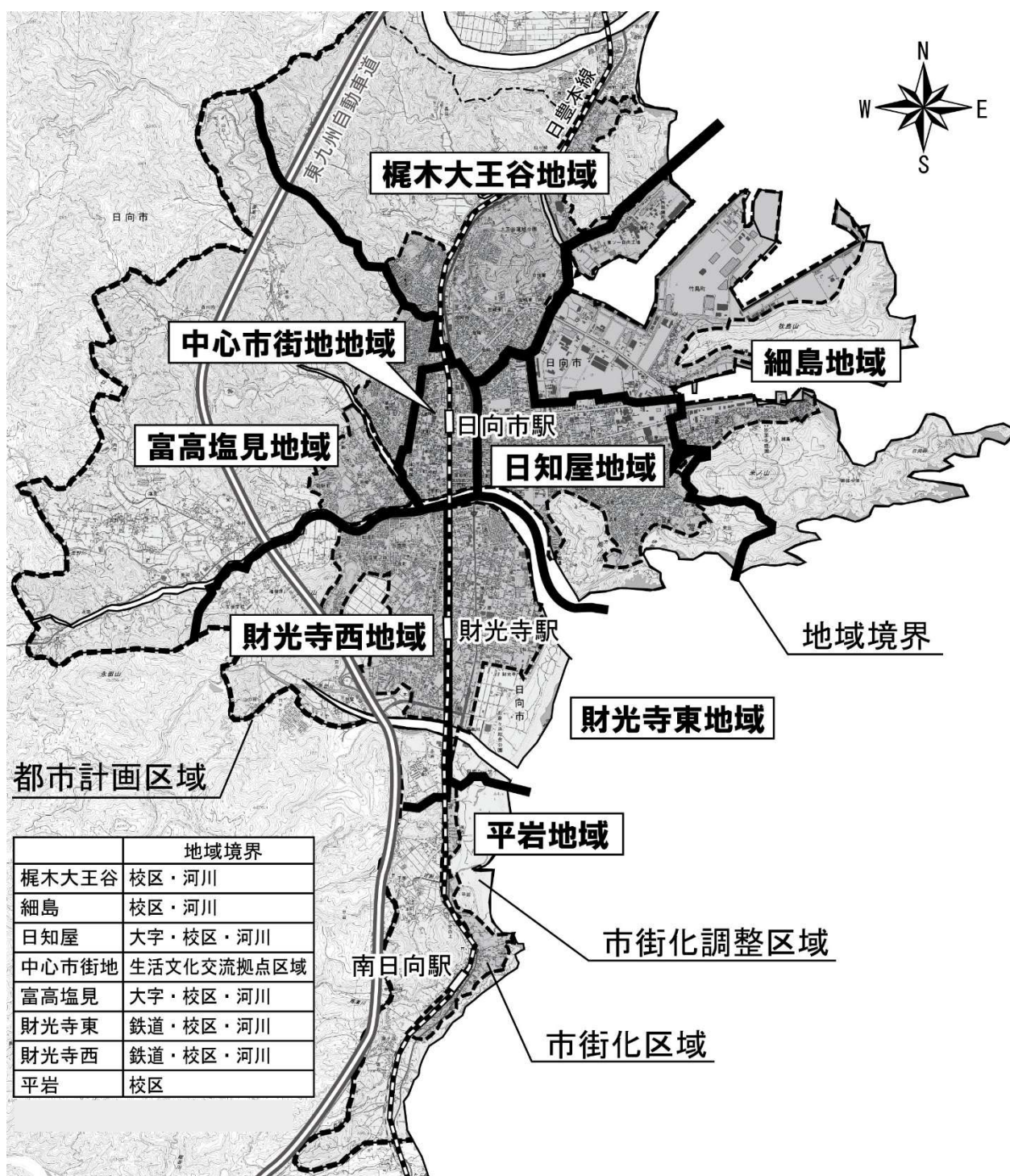
(2) 地域区分

地域区分は上記の考え方にに基づき、以下のような８地域とします。また、地域区分図を次ページに示します。

【地域の概要】

地 域 名	全面積 (ha)	人口 (H 1 7 国調)	人口 (H 2 7 国調)	中 学 校 区
梶木大王谷地域	1, 0 5 7	7, 3 5 6	8, 3 8 5	大王谷小中学校
細島地域	8 8 9	2, 9 4 0	2, 7 2 4	大王谷小中学校 富島中学校
日知屋地域	4 4 3	1 3, 3 5 1	1 3, 9 9 6	富島中学校
中心市街地地域	1 0 5	3, 6 0 8	2, 9 4 9	日向中学校
富高塩見地域	1, 2 7 1	9, 7 9 6	8, 7 4 3	日向中学校
財光寺東地域	3 0 6	6, 7 5 4	6, 1 6 5	財光寺中学校
財光寺西地域	5 7 5	8, 8 4 9	9, 6 9 1	財光寺中学校
平岩地域	4 5 9	2, 2 0 7	2, 0 7 8	平岩小中学校
合 計	5, 1 0 5	5 4, 8 6 1	5 4, 7 3 1	

[地域区分図]

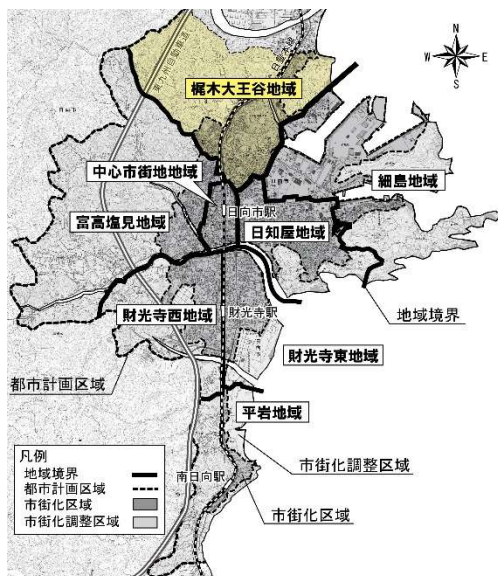
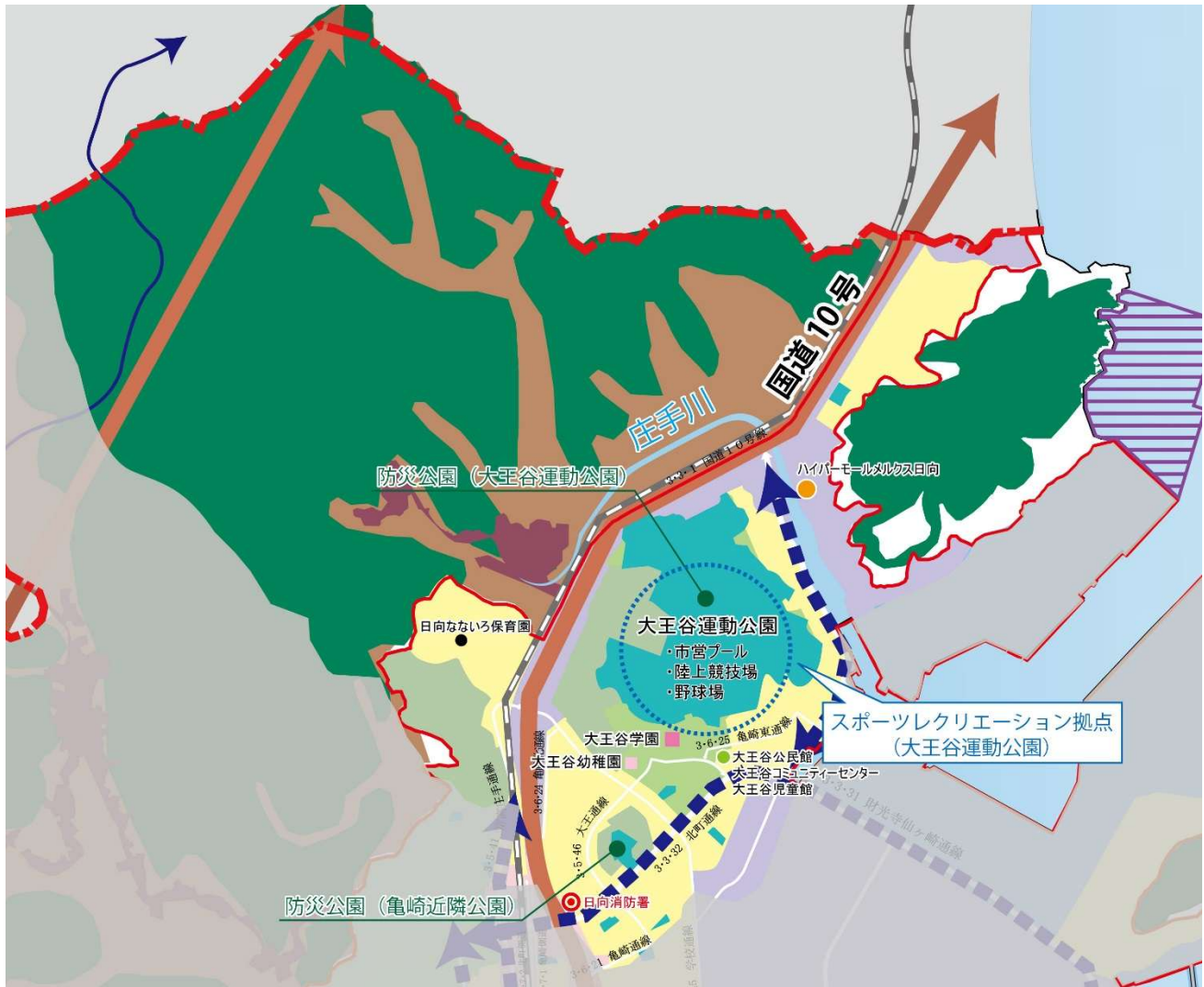


2. 地域別まちづくり構想

(1) 梶木大王谷地域

将来目標		
運動公園を核とした自然環境と共生するまち		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 大王谷運動公園を拠点とした周辺緑地と水辺空間のネットワーク化を図ります。 ○ 亀崎地区及び住宅団地周辺の良い住環境の保全を図りつつ、水辺空間の利用増進を推進します。 ○ 自然環境との共生を推進し、活気あるまちづくりを図ります。 		
方針		
土地利用	住宅ゾーン	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国道 10 号沿い及びその周辺については、沿道サービス施設、流通施設と住居施設との調和を図ります。 ○ 亀崎地区及び住宅団地周辺については、現在の低層住宅を中心とした、住環境の維持・保全に努めます。
	商業ゾーン	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国道 10 号沿道については、中心商業地を補完する商業・サービス業務施設の集積を図ります。
	工業ゾーン	<ul style="list-style-type: none"> ○ 工業地周辺については、住工共存の柔軟な土地利用を図ります。
	市街化調整区域	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農道及び農業集落排水路等については、必要に応じた整備の検討を行います。 ○ 存置されている未利用地（耕作放棄地）について、周辺の自然環境に配慮しつつ適正な利用を誘導します。 ○ 細島工業港の埋立整備に伴い、企業立地需要の高まった場合の受け皿となり得る源氏山周辺の土地利用の規制・誘導を図ります。
都市基盤	道路・交通施設	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本市の骨格軸を形成する国道 10 号を広域幹線道路、（都）財光寺仙ヶ崎通線、（都）富高庄手通線を主要幹線道路、（都）北町通線を幹線道路と位置付けます。
	都市防災	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地区内の公共施設等を災害時の避難場所として活用します。 ○ 大王谷運動公園、亀崎近隣公園を防災施設として活用します。
地域環境の保全・創出	公園緑地	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大王谷運動公園の機能強化を図りスポーツレクリエーション拠点及び防災拠点として活用します。
	都市・自然環境	<ul style="list-style-type: none"> ○ 庄手川、亀崎川は、市民の親しめる水辺空間の形成を図ります。
	景観	<ul style="list-style-type: none"> ○ 工場の道路に面する部分での修景を行い、周辺に与える乱雑感を和らげます。

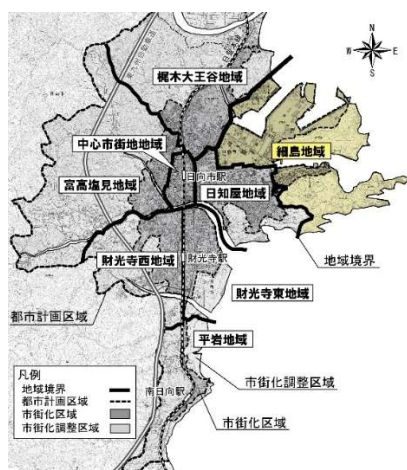
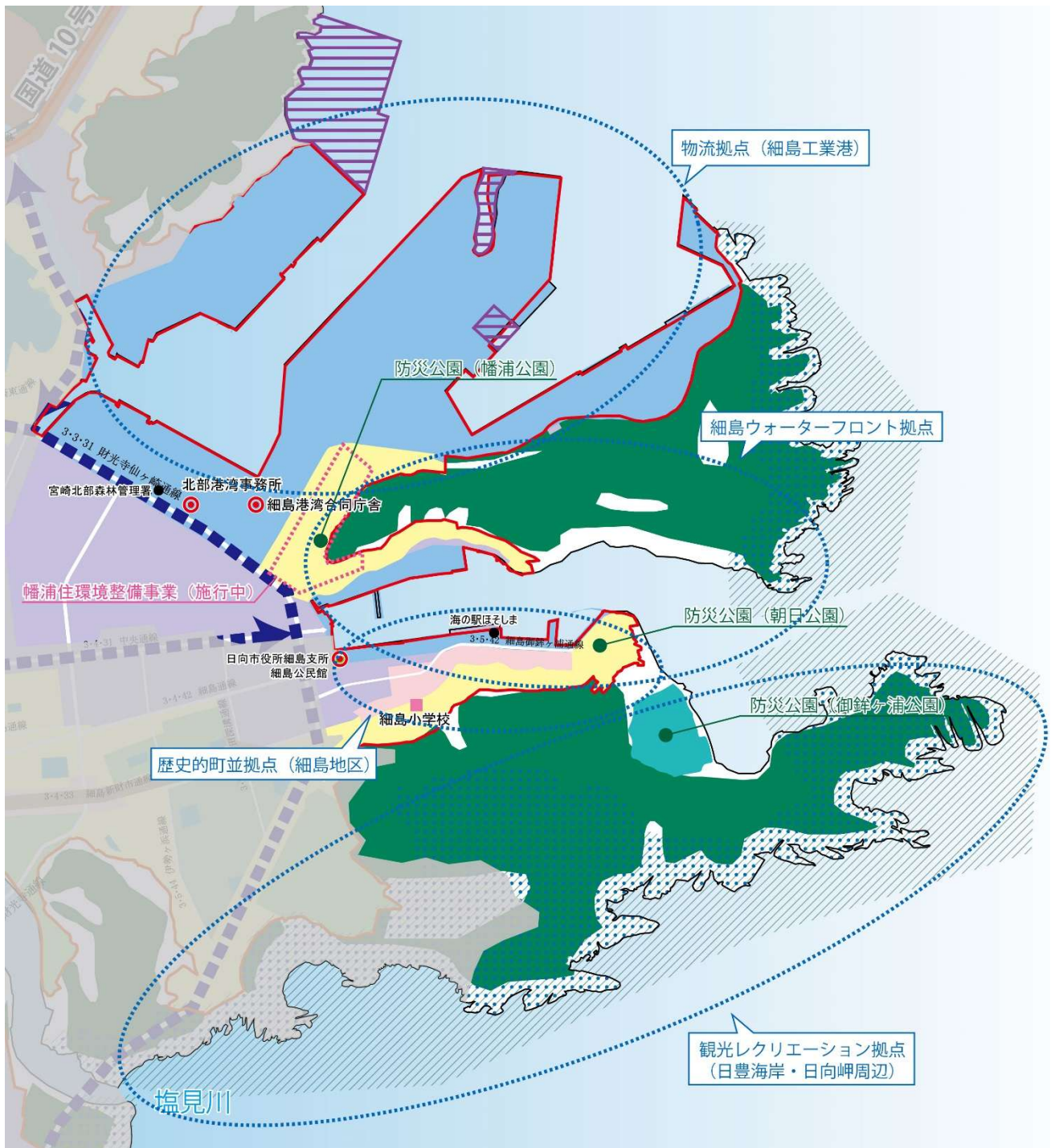
[地域別まちづくり構想図]



(2) 細島地域

将来目標		
人と海が融合し資源を活用した活気あふれるまち		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 細島商業港の漁港としての機能を強化します。 ○ 「海の駅」を活用した回遊・滞在型観光の振興を図ります。 ○ 細島工業港は港湾機能並びに流通業務機能の強化を促進します。 ○ 日向岬を中心に観光レクリエーションの拠点地区として位置づけします。 		
方針		
土地利用	商業ゾーン	○ 商業地については、用途地域区分の変更を含め、実情に応じた対応を図ります。
	工業ゾーン	<ul style="list-style-type: none"> ○ 工業港中心部では業務機能の強化を図り、その外縁部では住工共存の柔軟な土地利用を検討します。 ○ 企業誘致のフォローアップとして、工業地の利便性を一層高めます。 ○ 埋立により創出された新たな工業地について、活用を進めます。
都市基盤	道路・交通施設	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本市の骨格軸を形成する（都）財光寺仙ヶ崎通線を主要幹線道路、（都）細島御鉾ヶ通線及び（都）日知屋財光寺通線を幹線道路と位置付け、特に（都）財光寺仙ヶ崎通線については、本市の骨格軸の中心であるので全線4車線化を早期に進めます。 ○ 本地域周辺の道路網の抜本的な整備・改善を図ります。
	公共公益・施設等	○ 細島港商業港地区周辺は、漁港として機能を強化しつつ、「海の駅ほそしま」を活用した観光振興を図ります。
	産業	○ 細島港商業港地区周辺は、港湾機能及び流通業務機能の強化を促進します。
	都市防災	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地区内の公共施設等を災害時の避難場所として活用します。 ○ 幡浦公園、朝日公園、御鉾ヶ浦公園を防災施設として活用します。
地域環境の保全・創出	公園緑地	○ 米ノ山周辺を観光レクリエーション拠点として活用します。
	都市・自然環境	○ 日向岬（馬ヶ背）を中心とした国定公園区域の自然環境の保全を図ります。
	景観	<ul style="list-style-type: none"> ○ 工業の敷地での緑化を推進し、緑豊かな工業地景観の形成を図ります。 ○ 工場の道路に面する部分での修景を行い、周辺に与える乱雑感を和らげます。 ○ 日豊海岸国定公園の風光明媚なりアス式の自然海岸線の景観の保全を図ります。 ○ 細島地区景観計画に基づき、歴史的建造物等の保全、整備を図ります。
その他の方針（歴史・文化）		○ 国指定天然記念物「日向岬の柱状節理」の岩礁の景観について、教育、普及や活用を図ります。

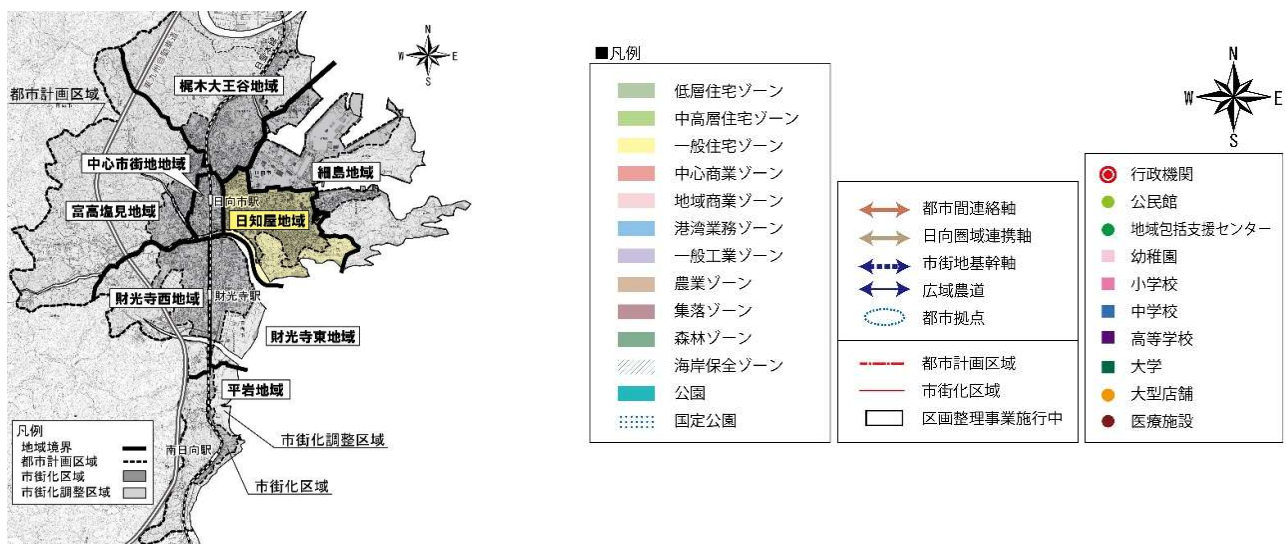
[地域別まちづくり構想図]



(3) 日知屋地域

将来目標		
良好な居住環境と自然景観を一体的に保つまち		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 建築物の用途純化を一層高め、住環境の向上を図ります。 ○ 住環境の保全と景観整備を統一的に図ります。 		
方針		
土地利用	住宅ゾーン	○ 平野、深溝地区は、道路整備や面整備等による未利用地の宅地化を推進します。
	工業ゾーン	○ 地域北部の工業地については、住宅地に近接しているため、住工の混在を防止し、周辺環境への配慮を十分に行った上で、現在の工業系土地利用を維持する方針とします。
	市街化調整区域	○ 伊勢ヶ浜及び荒浜を中心とした観光レクリエーション拠点を整備し、米ノ山観光レクリエーション拠点とのネットワーク化を図り、本地域の観光レクリエーションの形成を推進します。
都市基盤	道路・交通施設	○ 本市の骨格軸を形成する（都）財光寺仙ヶ崎通線、（都）細島新財市通線、を主要幹線道路、（都）日知屋財光寺通線、（都）中央通線、（都）草場細島通線を幹線道路として位置付けます。
	都市防災	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地区内の公共施設等を災害時の避難場所として活用します。 ○ 櫛の山公園を防災施設として活用します。
地域環境の保全・創出	公園緑地	○ 伊勢ヶ浜及び荒浜を中心とした観光レクリエーション拠点を整備し、米ノ山観光レクリエーション拠点とのネットワーク化を図り、本地域の観光レクリエーションの形成を推進します。
	都市・自然環境	<ul style="list-style-type: none"> ○ 伊勢ヶ浜及び荒浜周辺の、観光レクリエーション地帯の保全に努めます。 ○ 櫛の山周辺については、市民に親しめるレクリエーション地の形成を図る地帯とします。 ○ 塩見川は、市民の親しめる水辺空間の形成を促進します。
	景観	<ul style="list-style-type: none"> ○ 工場の道路に面する部分での修景を行い、周辺に与える乱雑感を和らげます。 ○ 白砂青松の美しい海岸線を生かした美しい景観の保全を図ります。 ○ 中央通線の景観軸としての整備を図ります。

[地域別まちづくり構想図]

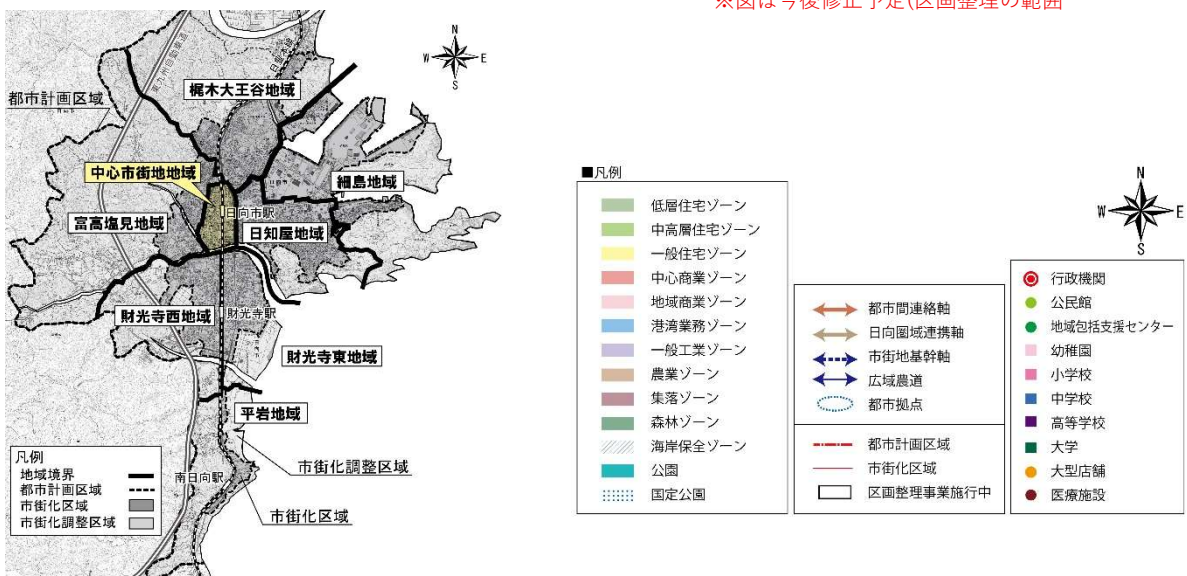


(4) 中心市街地地域

将来目標		
日向圏域の生活・文化が交流する賑わいのあるまち		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 日向入郷圏域の「顔」にふさわしいまちづくりを進めます。 ○ 日向市駅周辺の都市施設整備を推進します。 ○ 道路網の整備を行い、住商をつなぐ動線の確保を図ります。 ○ 商業地の機能強化と高密度な土地利用を促進します。 ○ 本市の商業及び生活・文化の交流拠点づくりを図ります。 		
方針		
土地利用	商業ゾーン	○ 商工会議所や商店街と連携し、空き店舗の活用や賑わいと回遊性の創出に取り組みます。
都市基盤	道路・交通施設	<ul style="list-style-type: none"> ○ J R 日豊本線の連続立体交差化により一体化された市街地において、幹線道路網の整備を推進します。 ○ 本市の骨格軸を形成する国道 10 号、国道 327 号を広域幹線道路、(都) 富高財光寺通線、(都) 富高庄手通線を主要幹線道路、(都) 草場大曲通線、(都) 草場細島通線、(都) 中央通線及び(都) 北町通線を幹線道路と位置付けます。
	上下水道	○ 公共下水道の整備を推進するとともに、土地区画整理事業やソフト事業等により都市基盤の強化を図ります。
	公共公益施設等	○ 地域住民の学習のための機能を充実するため、図書館等の文化施設の充実を図るとともに、放送大学宮崎学習センターの活性化を図ります。
	住宅・宅地整備	○ 土地区画整理事業の実施による中心市街地の利便性を向上させ、住宅地への人口増加を図ります。
	都市防災	○ 地区内の公共施設等を災害時の避難場所として活用します。
	福祉	○ 駅と主要な施設をつなぐ動線のバリアフリー化を進めます。(部門別計画より)
地域環境の保全・創出	公園緑地	○ 街区公園を中心とした公園の整備を図ります。
	都市・自然環境	<ul style="list-style-type: none"> ○ 富高川及び塩見川の整備は、市民生活の憩いの場となる親水性の高い、水辺空間の創出を目指します。 ○ 街路樹の植栽は適正な維持管理を行い、アメニティ空間の創出を図ります。
	景観	<ul style="list-style-type: none"> ○ 土地区画整理事業を中心にまちのにぎわい創出や魅力づくりを推進します。(部門別計画より) ○ 魅力あるまちなみの形成を図るため、歩道舗装の統一などを検討します。



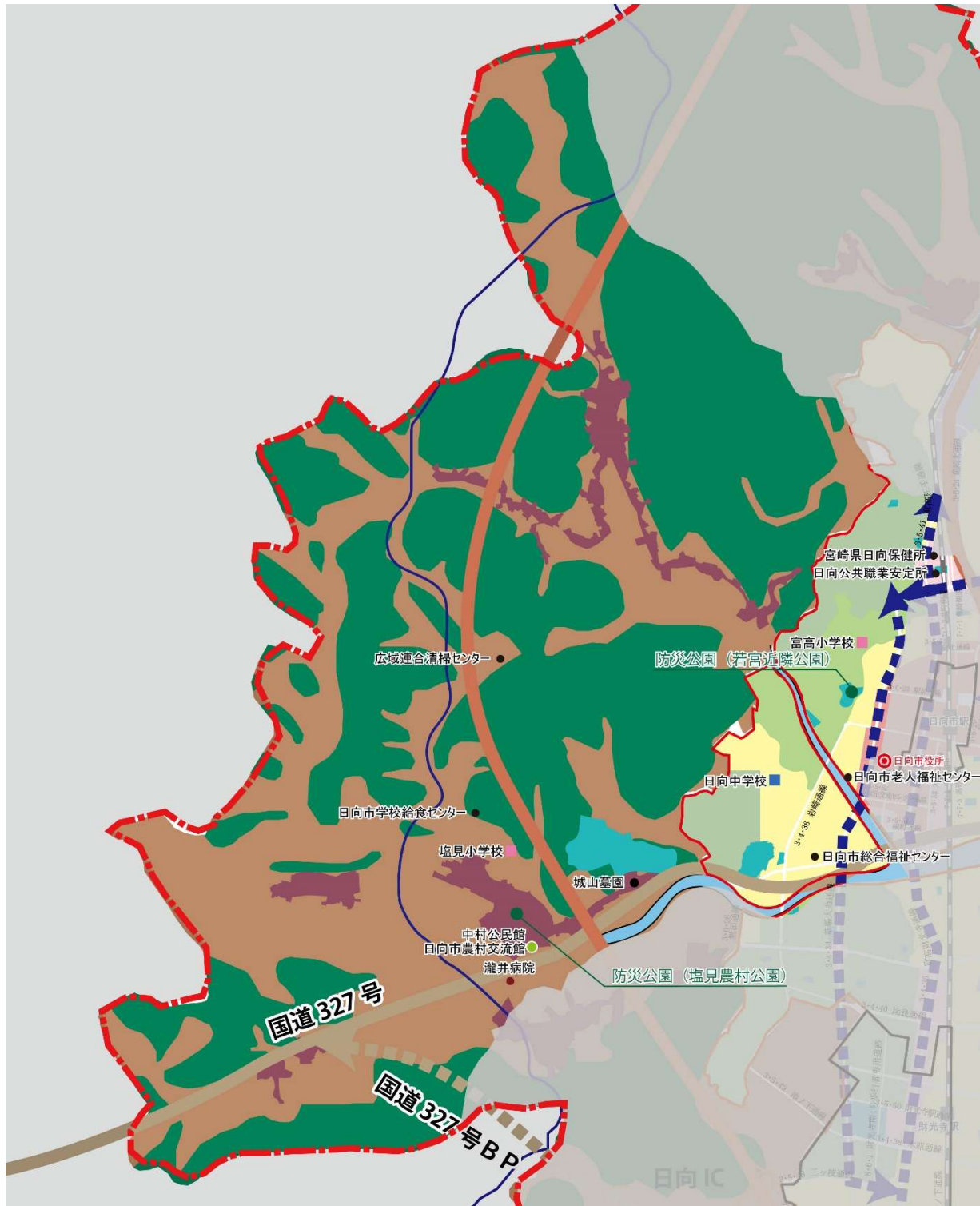
※図は今後修正予定(区画整理の範囲)



(5) 富高塩見地域

将来目標		
営農活動と調和した閑静な居住環境を創造するまち		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 住宅地の整備を行い、快適な住環境を推進します。 ○ 農用地等の保全・整備を図り、良好な営農活動を促進します。 		
方針		
土地利用	住宅ゾーン	○ 無秩序に形成されてきた住宅地や市街化が進みつつある地区では、良好な住宅地形成について検討します。
	市街化調整区域	○ 既存集落の住宅建築については、住民等と調整を図り規制緩和を検討します。
都市基盤	道路・交通施設	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本市の骨格軸を形成する国道 327 号を広域幹線道路、(都)草場大曲通線、(都)草場細島通線を幹線道路、その他の都市計画街路を補助幹線道路と位置付けます。 ○ 市街地と各集落を結ぶ道路網の整備を図ります。
	住宅・宅地整備	○ 住宅の浸水対策等、災害に強い住環境の整備を図ります。
	都市防災	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地区内の公共施設等を災害時の避難場所として活用します。 ○ 若宮近隣公園、塩見農村公園を防災施設として活用します。
地域環境の保全・創出	都市・自然環境	○ 富高川及び塩見川の整備は、市民生活の憩いの場となる親水性の高い、水辺空間の創出を目指します。

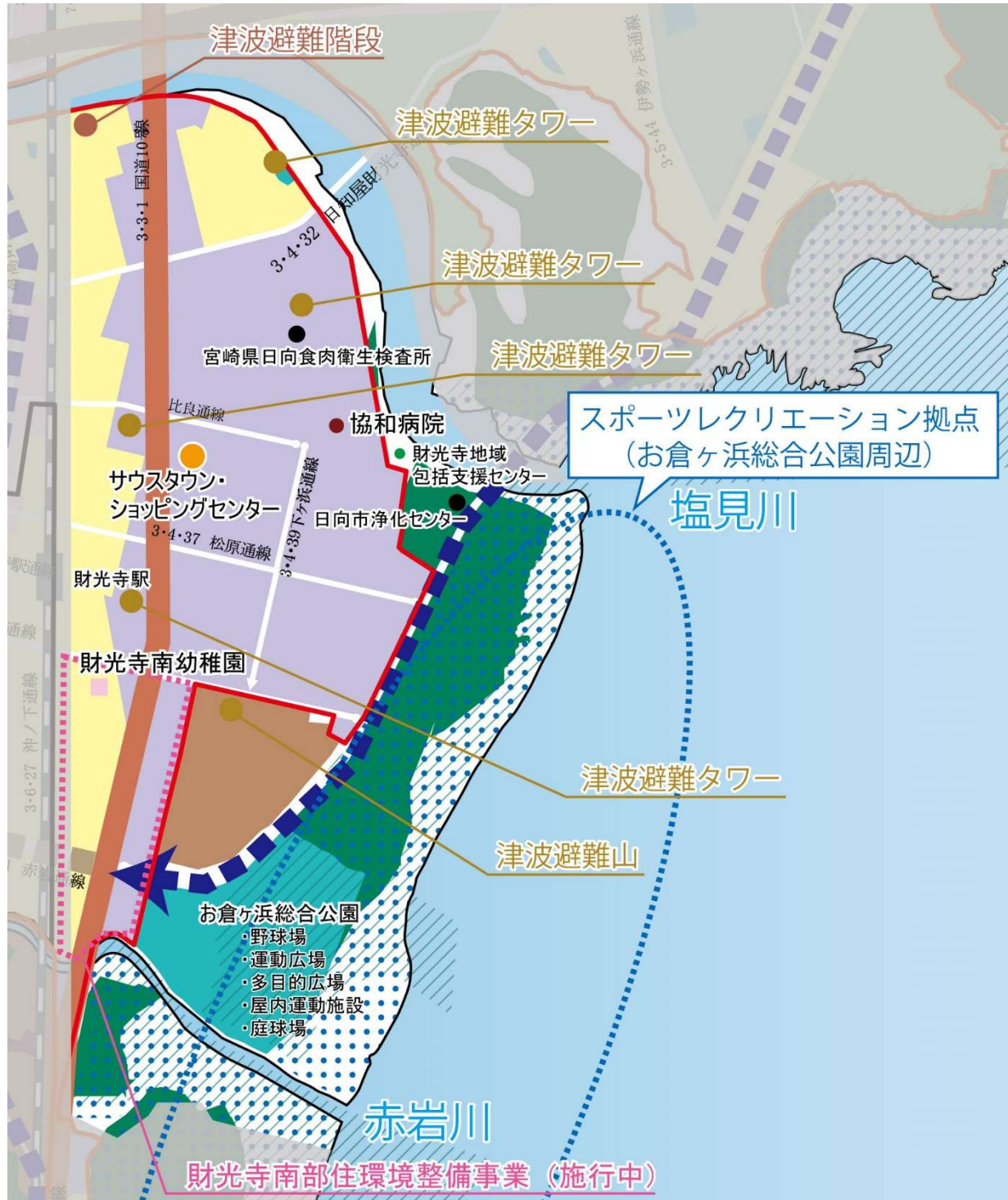
[地域別まちづくり構想図]



(6) 財光寺東地域

将来目標		
スポーツと自然を活かし住工調和型を促進するまち		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 住環境とも環境面で調和を図りつつ、住工調和型のまちづくりを推進します。 ○ 排水整備や面整備等による生活基盤の強化を図り、本地域にふさわしいまちづくりを進めます。 ○ 国道 10 号の 4 車線化とその周辺の施設整備を図ります。 ○ お倉ヶ浜総合公園をスポーツ・レクリエーションの拠点として整備します。 		
方針		
土地利用	住宅ゾーン	○ JR 日豊本線沿いの住宅地については、市民に身近な生活利便施設などの立地をある程度容認した住宅地の形成を図ります。(一般住宅地)
	市街化調整区域	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東九州自動車道の開通に伴い、企業立地需要の高まった場合の受け皿となり得る地区整備の可能性を検討します。 ○ お倉ヶ浜海岸等の各観光レクリエーション拠点とのネットワーク化を図り、観光レクリエーション地区の形成を推進します。
都市基盤	道路・交通施設	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本市の骨格軸を形成する国道 10 号を広域幹線道路、(都) 財光寺仙ヶ崎通線を主要幹線道路、(都) 日知屋財光寺通線を幹線道路と位置付けます。 ○ 国道 10 号については、沿線における土地利用の有効活用を図ります。
	上下水道	○ 公共下水道の整備を計画的に推進します。
	都市防災	○ 地区内の公共施設等を災害時の避難場所として活用します。
	住宅・宅地整備	○ 住環境整備事業等により、住宅の浸水対策等を行い、災害に強い住環境の整備を行います。
地域環境の保全・創出	公園緑地	○ お倉ヶ浜総合運動公園の機能強化を図り、スポーツレクリエーション拠点として活用します。
	都市・自然環境	○ 塩見川及び赤岩川の整備は市民の親しめる水辺空間の創出を目指します。
	景観	<ul style="list-style-type: none"> ○ 工場の道路に面する部分での修景を行い、周辺に与える乱雑感を和らげます。 ○ 白砂青松の美しい海岸線を生かした美しい景観の保全を図ります。

[地域別まちづくり構想図]



■凡例

低層住宅ゾーン	都市計画区域
中高層住宅ゾーン	都市計画区域
一般住宅ゾーン	都市計画区域
中心商業ゾーン	都市計画区域
地域商業ゾーン	都市計画区域
港湾業務ゾーン	都市計画区域
一般工業ゾーン	都市計画区域
農業ゾーン	都市計画区域
集落ゾーン	都市計画区域
森林ゾーン	都市計画区域
海岸保全ゾーン	都市計画区域
公園	都市計画区域
国定公園	都市計画区域

都市間連絡軸	都市計画区域
日向圏域連携軸	都市計画区域
市街地基幹軸	都市計画区域
広域農道	都市計画区域
都市拠点	都市計画区域
都市計画区域	都市計画区域
市街化区域	都市計画区域
区画整理事業施行中	都市計画区域

行政機関	公民館
公民館	地域包括支援センター
地域包括支援センター	幼稚園
幼稚園	小学校
小学校	中学校
中学校	高等学校
高等学校	大学
大学	大型店舗
大型店舗	医療施設
医療施設	

(7) 財光寺西地域

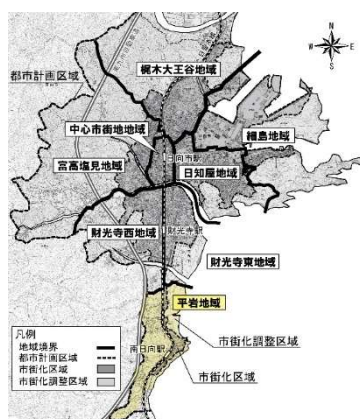
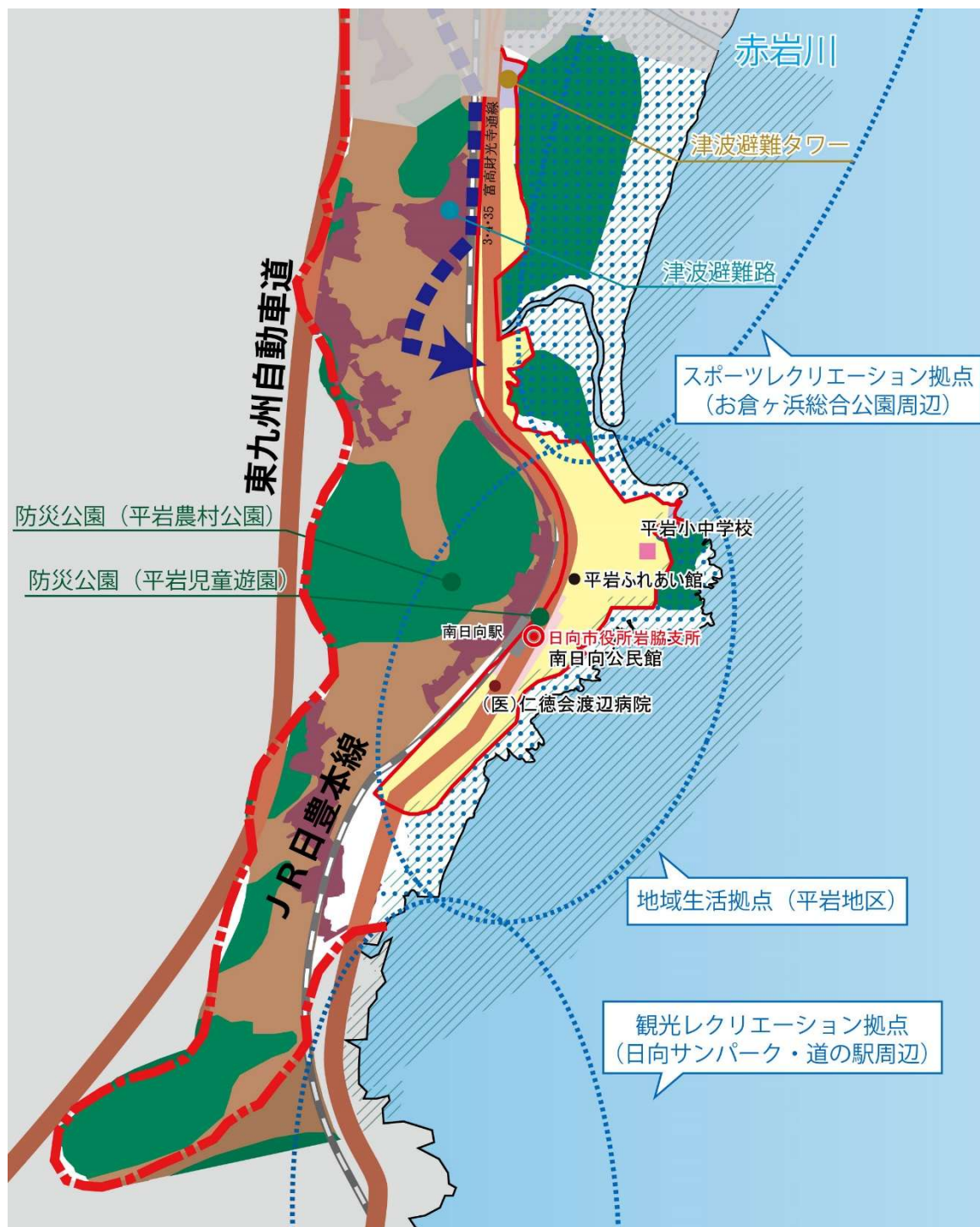
将来目標		
快適かつ機能的で良好な居住環境を備えたまち		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 生活に便利な施設を備えた住宅地の整備を行い、新しい住環境の形成を推進します。 ○ 農用地の保全・整備を図り、良好な営農活動を推進します。 ○ 東九州自動車道を活かした日向インターチェンジ周辺の土地利用の規制・誘導を図ります。 		
方針		
土地利用	住宅ゾーン	○ 財光寺南土地地区画整理事業に伴い、良好な住環境の形成を推進します。
	商業ゾーン	○ 住宅地の利便性を高めるための商業施設の誘導を図り、商業施設の集積を図るため、財光寺南土地地区画整理事業地内のショッピングセンターのさらなる活用を図ります。
	市街化調整区域	<ul style="list-style-type: none"> ○ 既存集落の住宅建築については、住民等と調整を図り規制緩和を検討します。 ○ 日向インターチェンジ周辺の土地利用の規制・誘導を図ります。
都市基盤	道路・交通施設	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本市の骨格軸を形成する(都)富高財光寺通線を主要幹線道路、(都)草場大曲通線、(都)日知屋財光寺通線を幹線道路と位置付け、市街地における地域間の連絡を担う道路として整備を推進します。 ○ 東九州自動車道日向ICから入郷方面に向けての国道327バイパスの整備を促進します。
	上下水道	○ 土地地区画整理事業やソフト事業等により都市基盤の強化を図ります。
	産業	○ 日向インターチェンジ周辺への企業誘致等を促進します。
	都市防災	○ 地区内の公共施設等を災害時の避難場所として活用します。
地域環境の保全・創出	都市・自然環境	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市街化調整区域内の農地については、周辺の土地利用との調整を図りながら、営農環境を保全していきます。 ○ 財光寺南土地地区画整理事業内で、地区計画等のまちづくりのルールづくりなどにより、良好な住環境の形成を推進します。 ○ 塩見川及び赤岩川の改修整備を促進します。
	景観	○ 財光寺南土地地区計画により魅力あるまちなみ景観を目指します。



(8) 平岩地域

将来目標		
人と自然が織りなす地域生活の拠点となるまち		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 都市基盤の保全を図り、快適な生活空間の創造を図ります。 ○ 南日向駅周辺を核としたにぎわいのある地域生活拠点の形成を図ります。 ○ 農業集落施設の整備とともに農用地の保全・整備を図ります。 ○ 周辺の海岸線を利用した景観形成を図ります。 		
方針		
土地利用	住宅ゾーン	○ 現状の低層住宅を中心とした、住環境の維持・保全に努めます。
	市街化調整区域	<ul style="list-style-type: none"> ○ 既存集落の住宅建築については、住民等と調整を図り規制緩和を検討します。 ○ お倉ヶ浜海岸等の各観光レクリエーション拠点とのネットワーク化を図り、観光レクリエーション地区の形成を推進します。
都市基盤	道路・交通施設	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本市の骨格軸を形成する広域的な道路である国道 10 号を広域幹線道路、県道土々呂日向線を主要幹線道路と位置づけます。 ○ 安全で快適な生活ができるよう生活道路の整備を推進します。
	都市防災	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地区内の公共施設等を災害時の避難場所として活用します。 ○ 平岩児童遊園、平岩農村公園を防災施設として活用します。
	福祉	○ 南日向コミュニティセンターの利用増進を図り、地域全体の活性化を推進します。
地域環境の保全・創出	都市・自然環境	○ 市街化調整区域内の農地については、現在の営農環境を整備・保全します。
	景観	○ 白砂青松の美しい海岸線を生かした美しい景観の保全を図ります。

[地域別まちづくり構想図]



■凡例

低層住宅ゾーン	都市間連絡軸
中高層住宅ゾーン	日向圏域連携軸
一般住宅ゾーン	市街地基幹軸
中心商業ゾーン	広域農道
地域商業ゾーン	都市拠点
港湾業務ゾーン	都市計画区域
一般工業ゾーン	市街化区域
農業ゾーン	区画整理事業施行中
集落ゾーン	
森林ゾーン	
海岸保全ゾーン	
公園	
固定公園	

行政機関	行政機関
公民館	公民館
地域包括支援センター	地域包括支援センター
幼稚園	幼稚園
小学校	小学校
中学校	中学校
高等学校	高等学校
大学	大学
大型店舗	大型店舗
医療施設	医療施設

第 4 章 立地適正化計画の方針

第 5 章 防災指針

第 6 章 まちづくりの実現に向けて

日向市都市計画マスタープラン・立地適正化計画

日向市建設部都市政策課